

大阪労働局発表  
令和4年6月27日(月)

【照会先】  
大阪労働局 労働基準部 安全課  
(電話) 06(6949)6496



# 令和3年の労働災害発生状況を公表

～ 死亡者数、休業4日以上の死傷者数ともに増加 ～

厚生労働省 大阪労働局(局長 木原 亜紀生)では、このたび、令和3年の労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

令和3年1月1日から同年12月31日までの労働災害による死亡者数(以下「死亡者数」という。)は、64人(前年比16人・33.3%増、平成29年比4人・6.7%増)と新型コロナウイルス感染症の影響もあり大幅な増加となりました。

一方、休業4日以上の死傷者数(以下「死傷者数」という。)では、11,299人(前年比2,573人・29.5%増、平成29年比2,954人・35.4%増)と平成18年以降で最多となりました。

新型コロナウイルス感染症のり患による死亡者数12人(前年比10人・500.0%増)を除いても52人(前年比6人・13.0%増、平成29年比8人減・13.3%減)で、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害2,478人を除く死傷者数は、8,821人(前年比408人・4.8%増、平成29年比476人・5.7%増)となります。

労働災害を減少させ、安全で安心して働くことができる職場の実現に向け、平成30年度を初年度として、5年間にわたり国が取り組む事項を定めた「労働災害防止計画」を踏まえて、大阪労働局が重点的に推進する事項を定めた「大阪労働局第13次労働災害防止推進計画」(以下「13次防」という。)(平成30年度～令和4年度)では、平成29年と比較して令和4年までに死亡者数を15%以上減少、死傷者数を5%以上減少させることを目標としています。

死亡者数は、13次防の初年度である平成30年こそ建設業や第三次産業が増加したものの、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害の影響を除くと全体的には、同計画の目標達成に向け着実に減少してきています。一方、死傷者数は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いても目標達成は厳しい状況となっています。

13次防の最終年度となる令和4年度は、特に陸上貨物運送事業、小売業及び社会福祉施設を中心とした保健衛生業に重点的に取り組むとともに、「+Safe協議会」の設置・運営、「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」(エイジフレンドリーガイドライン)の普及啓発、「STOP! 転倒災害プロジェクト」の推進などにも取り組んでいきます。

## 【令和3年労働災害発生状況の概要】

### 1 死亡者数 ※1

- 死亡者数は、平成30年には大幅に増加したものの、次年度以降13次防の目標が達成できるペースで減少していたが、一転して増加し、64人（前年比16人・33.3%増）となった。
- 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除くと52人となるが前年より6人の増加となった。
- 13次防の重点業種では、建設業が15人（前年比3人・25.0%増）と増加したものの、製造業が4人（同5人・55.6%減）と減少した。

### 2、死傷者数 ※2

- 13次防の重点業種では、陸上貨物運送事業が1,355人（前年比9人・0.7%減、平成29年比113人・9.1%増）、小売業が1,078人（同156人・16.9%増、同236人・28.0%増）、社会福祉施設が1,768人（同820人・86.5%増、同1,097人・163.5%増）と前年比で増加した。なお、飲食店は382人（同37人・8.8%減、同32人・7.7%減）と減少した。
- 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた13次防の重点業種では、小売業が980人（前年比66人・7.2%増、平成29年比138人・16.4%増）、社会福祉施設が932人（同73人・8.5%増、同261人、38.9%増）で増加し、陸上貨物運送事業が1,336人（同28人・2.1%減、同94人・7.6%増）、飲食店が362人（同57人・13.6%減、同52人・12.6%減）で減少した。
- 事故の型別では、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除くと最も死傷者数の多い事故の型である「転倒」が2,177人（前年比82人・3.9%増、平成29年比259人・13.5%増）と、起算点からは、増加したまま推移している。また、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」についても1,616人（同185人・12.9%増、同325人・25.2%増）と増加している。
- 年齢別では、「50歳～59歳」が2,897人（前年比639人・28.3%増、平成29年比288人・14.6%増）で「60歳～」が2,543人（同473人・22.9%増、同166人・8.7%増）となり、50歳以上で全死傷者数の半数以上を占めている。
- 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた年齢別でも、「50歳～59歳」2,384人（前年比176人・8.0%増、平成29年比238人・12.1%増）と「60歳～」2,264人（同228人・11.2%増、同132人・6.9%増）となり、同様の状況となっている。

### 3、業種別の労働災害発生状況

- 製造業の死亡者数は、前年より減少、死傷者数は、前年より増加した。事故の型別では、依然として死亡者数、死傷者数とも「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全体に占める割合は、死亡者数で75.0%、死傷者数で29.1%となった。
- 建設業では、死亡者数、死傷者数ともに前年比では増加した。事故の型別では、依然として死亡者数、死傷者数ともに「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で46.7%、死傷者数で29.3%となった。
- 陸上貨物運送事業の死傷者数は、荷役作業中等の「墜落・転落」が最も多く、全数に占める割合は26.9%となった。そのうち、「トラック」を起因とするものは、249人と68.2%を占めている。
- 小売業、社会福祉施設の死傷者数は、「転倒」と「動作の反動・無理な動作」が多くを占めており、増加傾向にある。労働者の増減を考慮した死傷年千人率（※3）でも増加傾向にあり、特に社会福祉施設の死傷年千人率（6.33）は、製造業（2.97）を上回った。飲食店の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響もあり前年より減少した。

※1 死亡災害報告をもとに、死亡者数を集計。

※2 事業者から提出される労働者死傷病報告をもとに、休業4日以上の死傷者数を集計。  
なお、これらの件数に通勤中に発生した災害の件数は含まない。

※3 1年間の労働者1,000人当たり発生した死傷者数の割合。  
 $1年間の休業4日以上の死傷者数 / 1年間の平均労働者数 \times 1,000$  で算出。

【別添】令和3年労働災害発生状況

【参考資料1】令和3年労働災害発生状況の分析等

# 令和3年労働災害発生状況

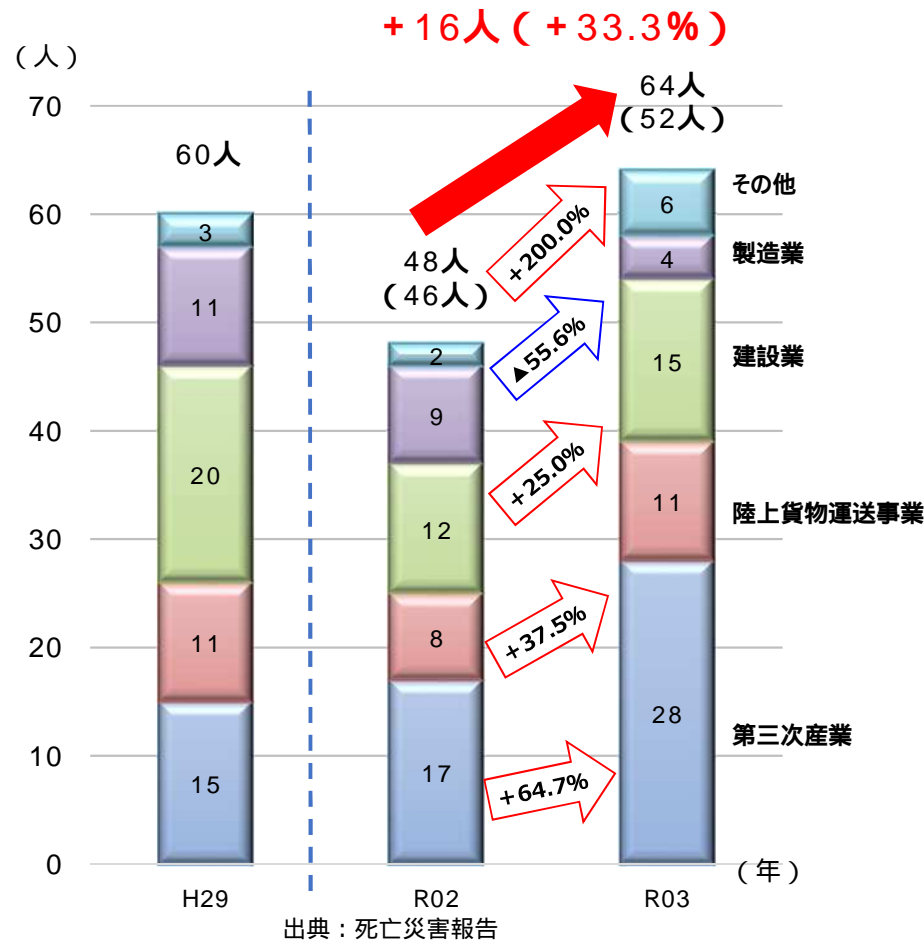
令和4年6月27日  
厚生労働省 大阪労働局  
安全課

# 令和3年 業種別労働災害発生状況（確定値）

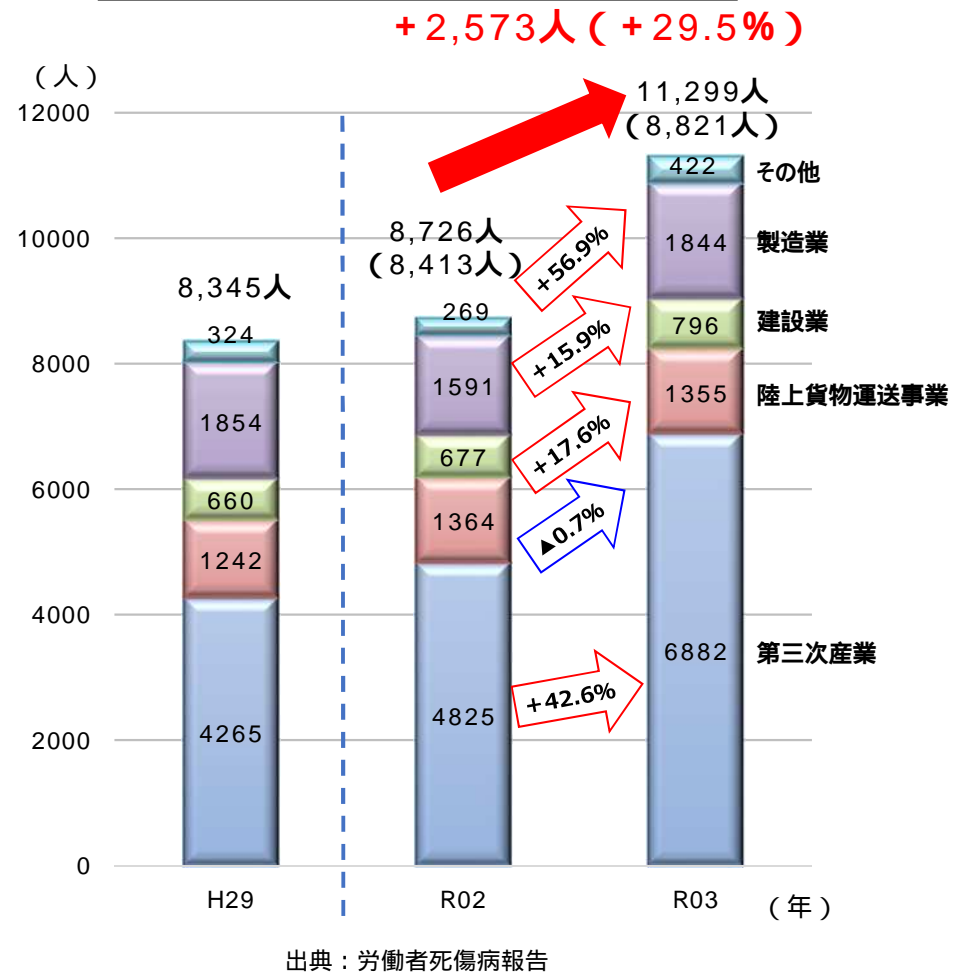
令和3年1月1日から令和3年12月31日までに発生した労働災害について、令和4年4月7日までに報告があったものを集計したもの

大阪労働局第13次労働災害防止推進計画において、平成29年と比較して令和4年までに死亡者数は15%以上の減少、死傷者数は5%以上の減少を掲げている

## 死亡者数



## 休業4日以上の死傷者数



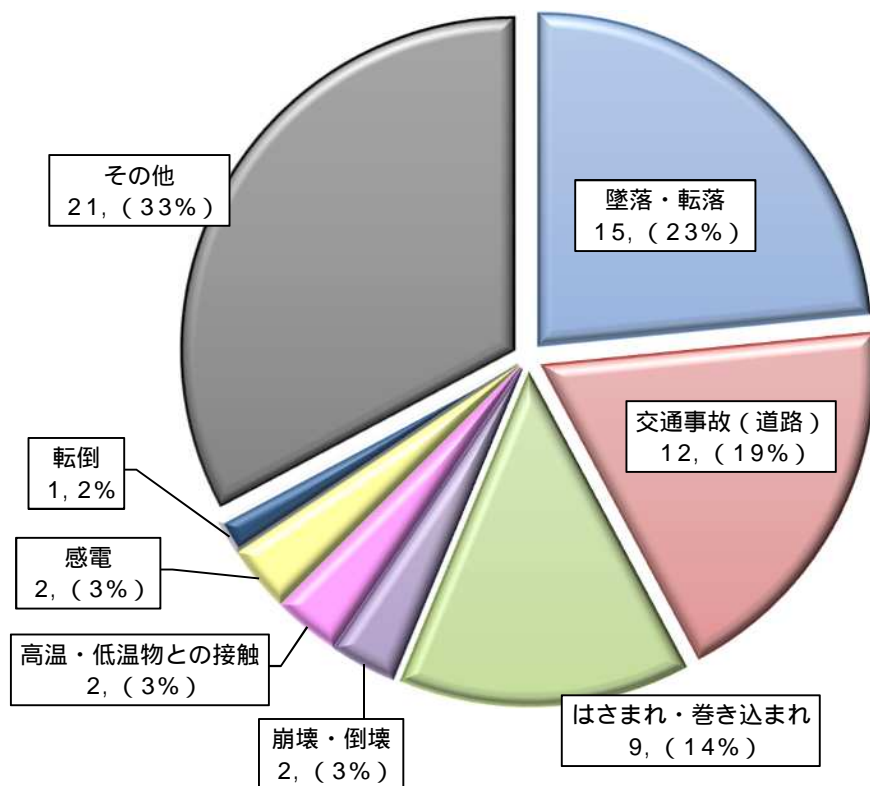
( ) 内は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況は、死亡者数：令和3年12人、令和2年2人 死傷者数：令和3年2,478人、令和2年313人

# 令和3年 事故の型別労働災害発生状況（確定値）

## 死亡者数

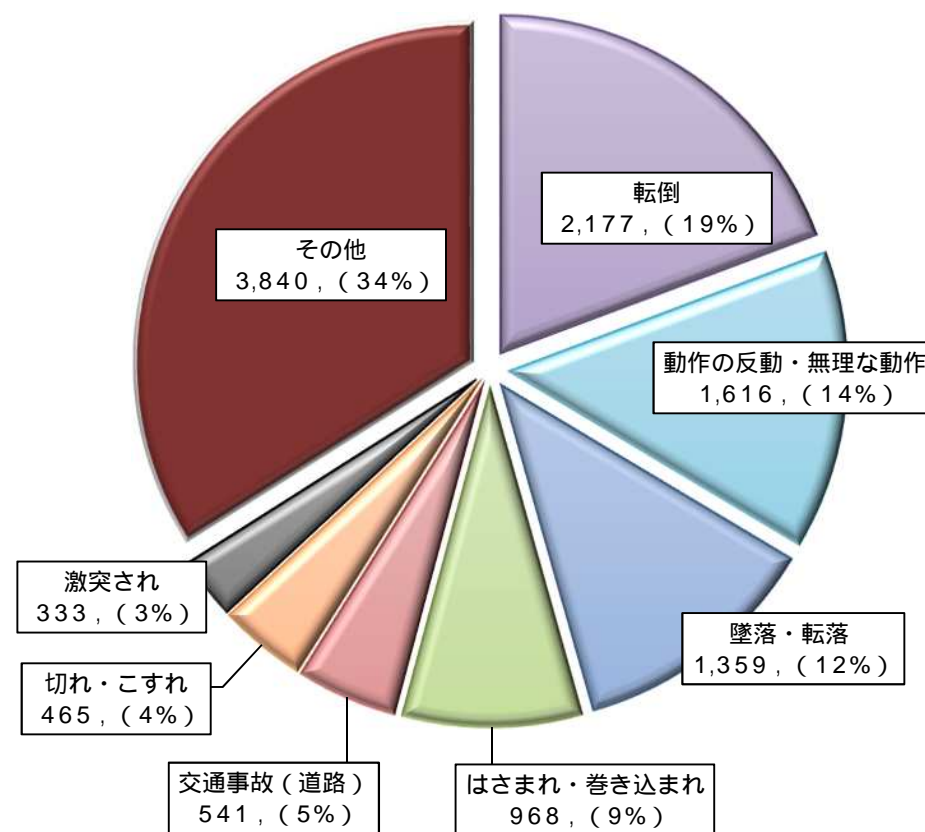
64人（前年比+33.3%）



出典：死亡災害報告

## 休業4日以上の死傷者数

11,299人（前年比+29.5%）

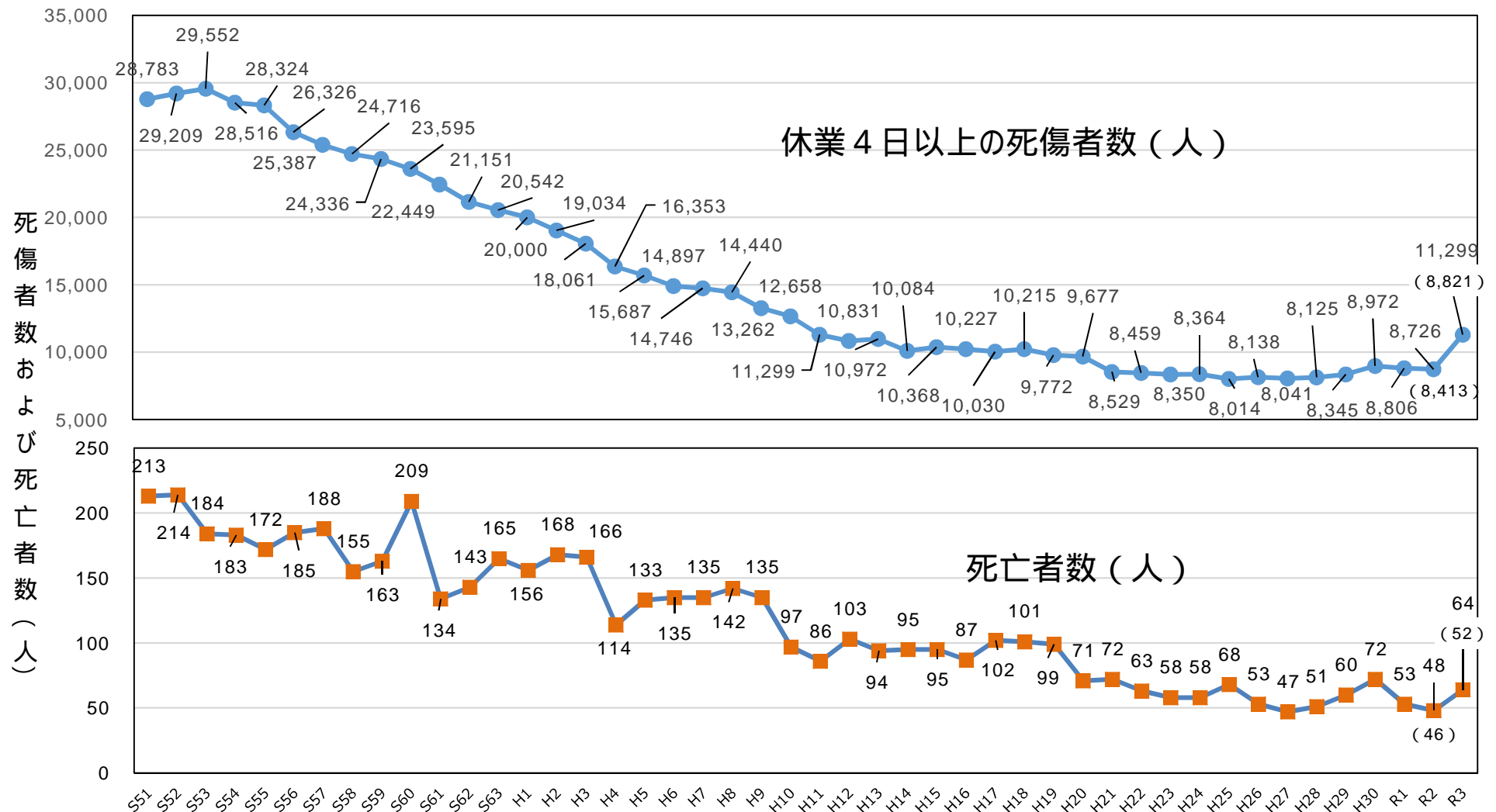


出典：労働者死傷病報告

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は、すべて「その他」に含まれている。  
 「その他」のうち、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は、死亡者数が 12人、死傷者数が 2,478人

# 労働災害による死亡者数、死傷者数の推移

死亡者数、休業4日以上の死傷者数ともに、長期的には減少傾向にある。  
 死亡者数は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いても前年より増加となった。  
 休業4日以上の死傷者数は、令和元年からは、減少傾向にあったものが大幅な増加となった。

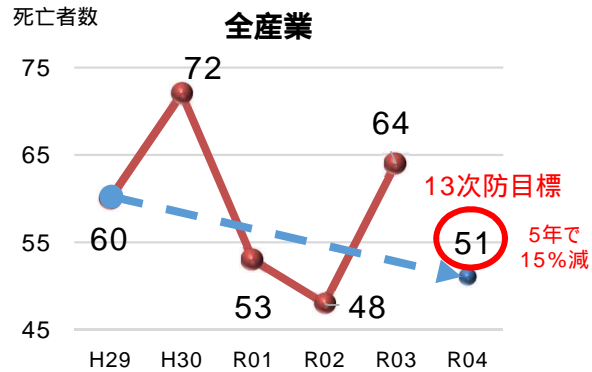


1. 死傷者数は平成10年までは労災保険給付データ、平成11年以降は労働者死傷病報告による。  
 2. 令和2年、令和3年の（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害をいたもの。

出典：労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成

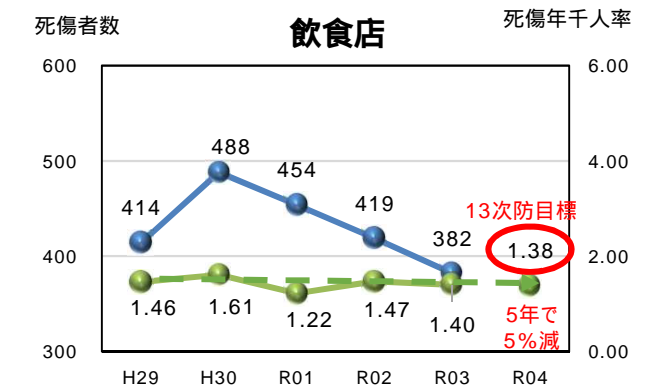
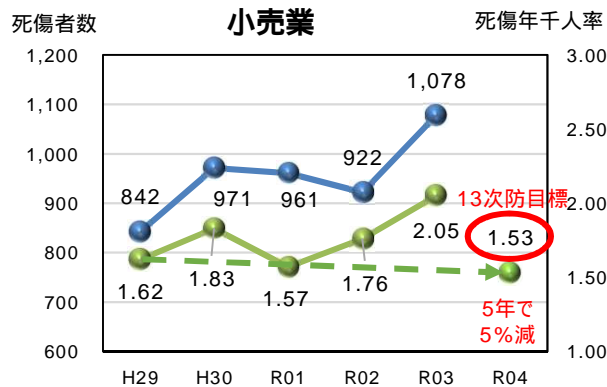
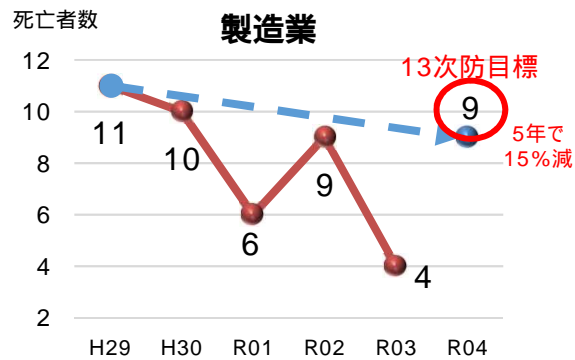
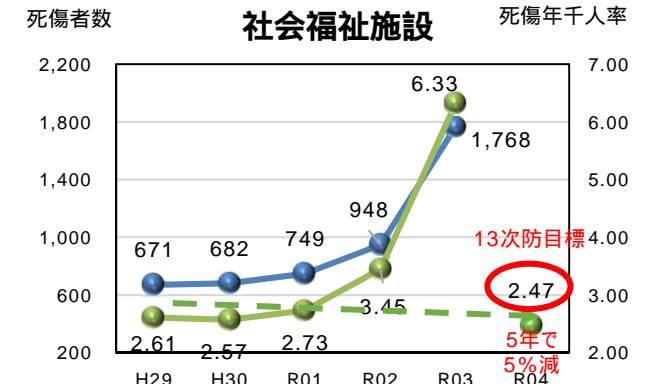
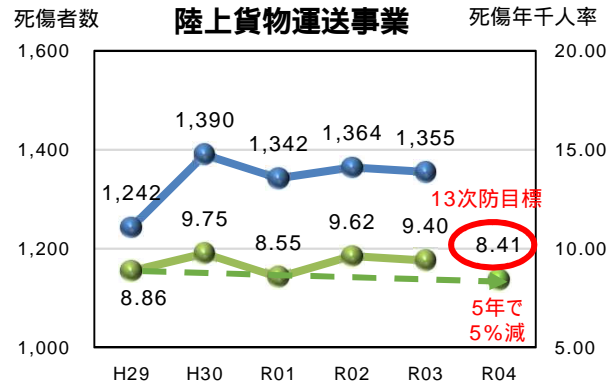
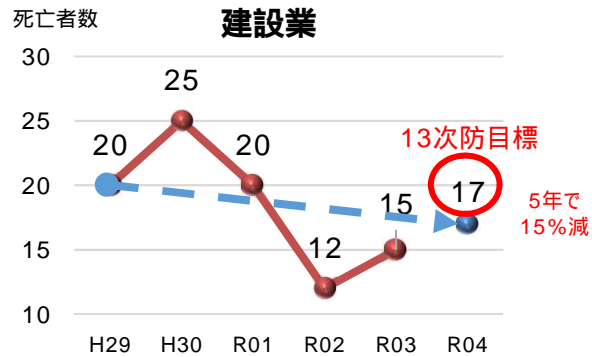
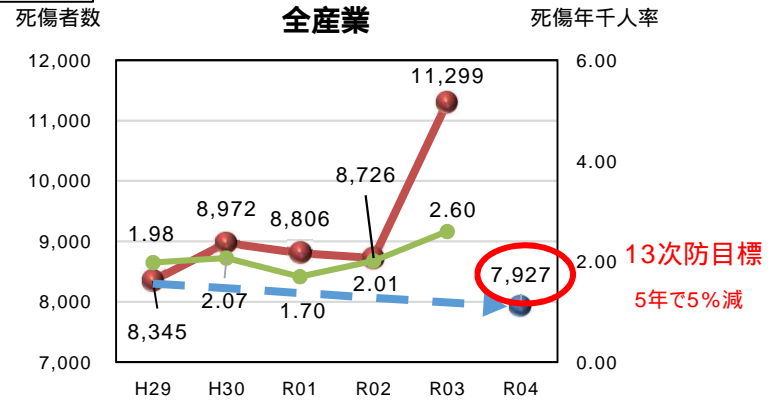
# 大阪労働局 第13次労働災害防止推進計画の進捗状況

死亡者数



休業4日以上の死傷者数

死亡者数、休業4日以上の死傷者数とも、すべて確定値



# 令和3年労働災害発生状況の分析等

## 目次

### 令和3年労働災害発生状況の分析

#### 1 死亡者数

(1) 概況	1
(2) 業種別	1
(3) 事故の型別	2

#### 2 死傷者数

(1) 概況	3
(2) 業種別	3
(3) 事故の型別	5
(4) 年齢別	6
(5) 性別	7

#### 3 業種別の労働災害発生状況

(1) 製造業の労働災害発生状況	8
(2) 建設業の労働災害発生状況	11
(3) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況	14
(4) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況	17

別表1	業種別死亡災害発生状況（平成20年～令和3年）	23
別表2	業種別死傷災害発生状況（平成20年～令和3年）	25
別表3	業種別、事故の型別死亡災害発生状況（令和3年／令和2年）	27
別表4	業種別、事故の型別死傷災害発生状況（令和3年／令和2年）	29
別表5	業種別、発生月別死亡災害発生状況（令和3年／令和2年）	31
別表6	業種別、発生月別死傷災害発生状況（令和3年／令和2年）	33
別表7	業種別、被災者年齢別死傷災害発生状況（令和3年／令和2年）	35
別表8	派遣労働者の労働災害発生状況	37
別表9	新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況	38



# 令和3年 労働災害発生状況の分析

## 1 死亡者数

### (1) 概要

令和3年（令和3年1月1日から同年12月31日まで）の労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は、64人（前年比16人・33.3%増、平成29年比4人・6.7%増）と新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害の影響もあり大幅な増加となった。

新型コロナウイルス感染症のり患による死亡者数（令和3年12人、令和2年2人と比較すると10人・500.0%増）を除いても52人（前年比6人・13.0%増、平成29年比8人減・13.3%減）と増加となった。

労働災害を減少させ、安全で安心して働くことができる職場の実現に向け、平成30年度を初年度として、5年間にわたり国が取り組む事項を定めた「労働災害防止計画」を踏まえて、大阪労働局が重点的に推進する事項を定めた「大阪労働局第13次労働災害防止推進計画」（以下「13次防」という）（平成30年度～令和4年度）では、死亡者数を平成29年と比較して令和4年までに15%以上減少させることを目標としている。

死亡者数は、13次防の初年度である平成30年こそ建設業や第三次産業が増加したものの新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害の影響を除くと全体的には、同計画の目標達成に向け着実に減少してきている。

### (2) 業種別

#### ●新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めた状況

13次防の重点業種（※1）を含めた主要な業種では、13次防の目標の起算点である平成29年と比較して、重点業種は、減少、陸上貨物運送事業は、増減なし、第三次産業では増加した。

対前年比では、建設業（3人・25.0%増）及び陸上貨物運送事業（3人・37.5%増）は増加したものの、製造業（5人・55.6%減）は減少した。

※1 死亡災害では、製造業、建設業が重点業種である

表 1 業種別 死亡者数

業 種	令和3年	令和2年	平成29年	対令和2年比較		対平成29年比較	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全 産 業	64	48	60	16	33.3	4	6.7
製 造 業	4	9	11	-5	▲ 55.6	-7	▲ 63.6
建 設 業	15	12	20	3	25.0	-5	▲ 25.0
陸上貨物運送事業	11	8	11	3	37.5	0	0.0
第 三 次 産 業	28	17	15	11	64.7	13	86.7

#### ●新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた状況

13次防の重点業種（※1）を含めた主要な業種では、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めた状況と同様の傾向を示している。

表 2 業種別 死亡者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

業 種	令和3年 ※	令和2年 ※	平成29年	対令和2年比較		対平成29年比較	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全 産 業	52	46	60	6	13.0	-8	▲ 13.3
製 造 業	4	9	11	-5	▲ 55.6	-7	▲ 63.6
建 設 業	15	12	20	3	25.0	-5	▲ 25.0
陸上貨物運送事業	11	8	11	3	37.5	0	0.0
第 三 次 産 業	21	15	15	6	40.0	6	40.0

※令和3年、令和2年は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く

### （3）事故の型別

事故の型別では、件数の多い高所からの「墜落・転落」（前年比4人・36.4%増、平成29年比6人・28.6%減）、「交通事故（道路）」（前年比1人・9.1%増、平成29年比2人・14.3%減）は、前年に比べ増加した。

「はさまれ・巻き込まれ」（前年比1人・10.0%減、平成29年比1人・12.5%増）、「転倒」（前年比3人・75.0%減、平成29年比同数）、「崩壊・倒壊」（前年比1人・33.3%減、平成29年比3人・60.0%減）などの災害についても、前年比減少となっている。

表 3 事故の型別 死亡者数

業 種	令和3年	令和2年	平成29年	対令和2年比較		対平成29年比較	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
墜 落 ・ 転 落	15	11	21	4	36.4	-6	▲ 28.6
交 通 事 故（道 路）	12	11	14	1	9.1	-2	▲ 14.3
はさまれ・巻き込まれ	9	10	8	-1	▲ 10.0	1	12.5
転 倒	1	4	0	-3	▲ 75.0	1	
崩 壊 ・ 倒 壊	2	3	5	-1	▲ 33.3	-3	▲ 60.0

## 2 死傷者数

### (1) 概要

令和3年の労働災害による休業4日以上の死傷者数（以下「死傷者数」という。）は、11,299人（前年比2,573人・29.5%増、平成29年比2,954人・35.4%増）となった。

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害による死傷者数（令和3年2,478人、令和2年313人と比較すると前年比2,165人691.7%の増）を除いても、8,821人（前年比408人・4.8%増、平成29年比476人・5.7%増）となった。

13次防では、死傷者数を平成29年と比較して、令和4年までに5%以上減少させることを目標としている。死亡者数は、同計画の目標達成に向け初年度こそ大幅に増加したものの着実に減少してきているが、死傷者数は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いても目標達成は厳しい状況となっている。

### (2) 業種別

#### ●新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めた状況

13次防の重点業種（※2）の平成29年比では、すべての業種で増加した。特に社会福祉施設（1097人・163.5%増）で大きく増加した。

対前年比では、小売業（156人・16.9%増）、社会福祉施設（820人・86.5%増）で増加し、陸上貨物運送事業（9人・0.7%減）、飲食店（37人・8.8%減）で減少した。

※2 死傷災害では、陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設及び飲食店を重点業種としている。

表 4 業種別 死傷者数

業 種	令和3年	令和2年	平成29年	対令和2年比較		対平成29年比較	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全 産 業	11,299	8,726	8,345	2573	29.5	2954	35.4
製 造 業	1,844	1,591	1,854	253	15.9	-10	▲ 0.5
建 設 業	796	677	660	119	17.6	136	20.6
陸上貨物運送事業	1,355	1,364	1,242	-9	▲ 0.7	113	9.1
第 三 次 産 業	6,882	4,825	4,265	2057	42.6	2617	61.4
小売業	1,078	922	842	156	16.9	236	28.0
社会福祉施設	1,768	948	671	820	86.5	1097	163.5
飲食店	382	419	414	-37	▲ 8.8	-32	▲ 7.7

●新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた状況

13次防の重点業種（※2）の平成29年比や対前年比ともに、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めた状況と同様の傾向を示している。

表 5 業種別 死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

業 種	令和3年 ※	令和2年 ※	平成29年	対令和2年比較		対平成29年比較	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全 産 業	8,821	8,413	8,345	408	4.8	476	5.7
製 造 業	1,704	1,591	1,854	113	7.1	-150	▲ 8.1
建 設 業	693	677	660	16	2.4	33	5.0
陸上貨物運送事業	1,336	1,364	1,242	-28	▲ 2.1	94	7.6
第 三 次 産 業	4,767	4,519	4,265	248	5.5	502	11.8
小売業	980	914	842	66	7.2	138	16.4
社会福祉施設	932	859	671	73	8.5	261	38.9
飲食店	362	419	414	-57	▲ 13.6	-52	▲ 12.6

※令和3年、令和2年は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く

### (3) 事故の型別

事故の型別では、最も死傷者数の多い事故の型である「転倒」(前年比 82 人・3.9%増、平成 29 年比 259 人・13.5%増)、「動作の反動・無理な動作」(前年比 185 人・12.9%増、平成 29 年比 325 人・25.2%増)、「墜落・転落」(前年比 50 人 3.8%増、平成 29 年比 45 人 3.4%増)で増加した。

「はさまれ・巻き込まれ」(前年比 10 人・1.0%増、平成 29 年比 168 人・14.8%減)は、前年比で、増加したものの平成 29 年比では大幅に減少した。

転倒災害は、全体の 19.3%を占め、その内 62.9%が休業 1 か月以上であり、平均休業日数は、44.3 日となった。

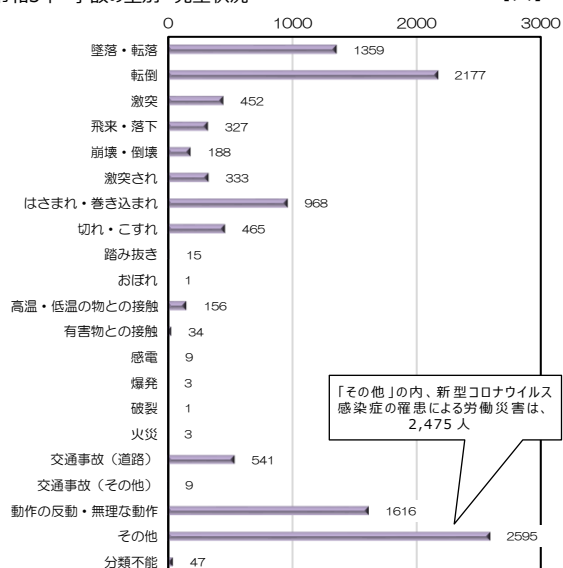
なお、新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害を除いた場合は、全体の 24.7%となっている。

さらに、前年比では、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む「その他」(前年比 2,151 人・484.5%増)で大幅に増加した。

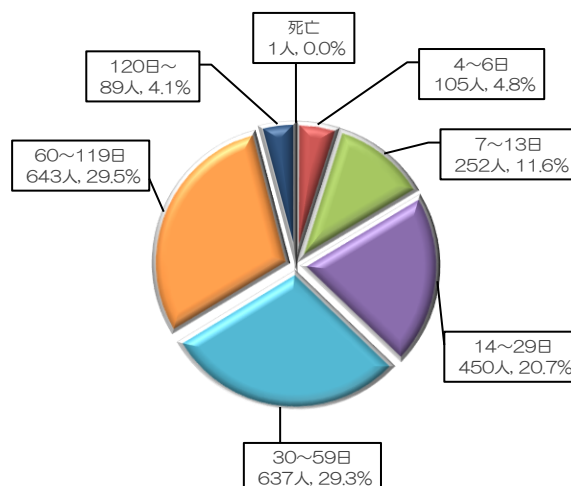
表 6 事故の型別 死傷者数

事故の型	令和3年	令和2年	平成29年	対令和2年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
転倒	2,177	2,095	1,918	82	3.9	259	13.5
動作の反動・無理な動作	1,616	1,431	1,291	185	12.9	325	25.2
墜落・転落	1,359	1,309	1,314	50	3.8	45	3.4
はさまれ・巻き込まれ	968	958	1,136	10	1.0	-168	▲14.8
交通事故(道路)	541	529	567	12	2.3	-26	▲4.6
切れ・こすれ	465	459	472	6	1.3	-7	▲1.5
その他	2,595	444	100	2151	484.5	2495	2495.0
新型コロナウイルス感染症を除く	120	131	-	-11	▲8.4	20	20.0

令和3年 事故の型別 発生状況



令和3年 転倒災害における休業日数別



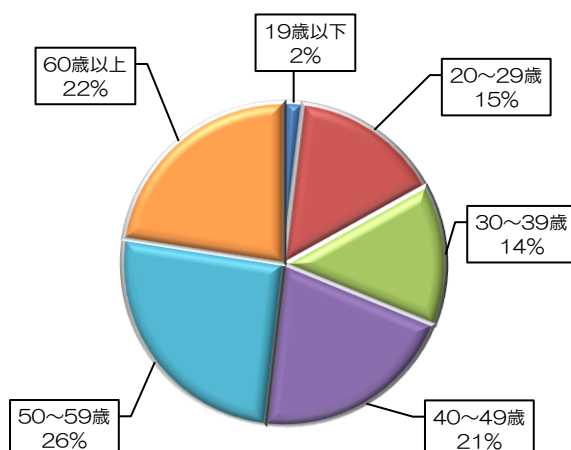
#### (4) 年齢別

年齢別では、「～19歳」以外の全てで増加した。特に「20歳～29歳」（前年比558人・49.0%増、平成29年比82人・7.8%増）、「50歳～59歳」（639人・28.3%増、平成29年比288人・14.6%増）の増加が著しい。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた年齢別では、「～19歳」及び「40歳～49歳」で減少したが、それ以外では増加した。特に「50歳～59歳」は、全死傷者数の4分の1以上を占めている。

表 7 年齢別 死傷者数

業種	令和3年		令和2年		平成29年		令和2年比較		対平成29年比較	
	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	増減率(%)	死傷者数(人)	増減率(%)
～19歳	217	1.9%	229	2.6%	213	2.6%	-12	▲5.2	16	7.5
20歳～29歳	1697	15.0%	1139	13.1%	1057	12.7%	558	49.0	82	7.8
30歳～39歳	1606	14.2%	1163	13.3%	1188	14.2%	443	38.1	-25	▲2.1
40歳～49歳	2339	20.7%	1867	21.4%	2010	24.1%	472	25.3	-143	▲7.1
50歳～59歳	2897	25.6%	2258	25.9%	1970	23.6%	639	28.3	288	14.6
60歳～	2543	22.5%	2070	23.7%	1904	22.8%	473	22.9	166	8.7

令和3年 年齢別 発生状況



令和3年 年齢別 発生状況  
新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く

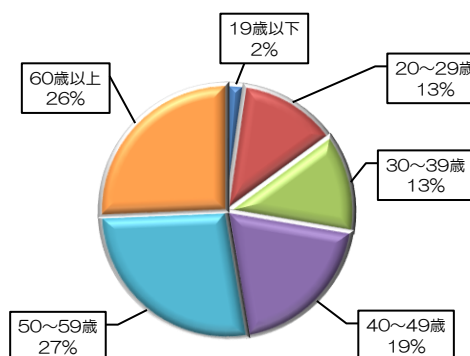


表 8 年齢別 死傷者数 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

業種	令和3年		令和2年		平成29年		令和2年比較		対平成29年比較	
	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	増減率(%)	死傷者数(人)	増減率(%)
～19歳	202	2.3%	228	2.7%	213	2.6%	-26	▲11.4	15	7.0
20歳～29歳	1,122	12.7%	1,051	12.5%	1,057	12.7%	71	6.8	-6	▲0.6
30歳～39歳	1,118	12.7%	1,093	13.0%	1,188	14.2%	25	2.3	-95	▲8.0
40歳～49歳	1,731	19.6%	1,797	21.4%	2,010	24.1%	-66	▲3.7	-213	▲10.6
50歳～59歳	2,384	27.0%	2,208	26.2%	1,970	23.6%	176	8.0	238	12.1
60歳～	2,264	25.7%	2,036	24.2%	1,904	22.8%	228	11.2	132	6.9

(5) 性別

性別と事故の型の関係では、「墜落・転落」では、圧倒的に男性が多く女性の4倍近くとなり、一方、「転倒」では、男女が逆転し、女性の約8割弱が男性となっている。

なお、「動作の反動・無理な動作」では、極端な差は出ていない。

表 9 被災者性別・年齢と労働災害の事故の型の関係

【人】

年齢	墜落・転落		転倒		動作の反動・無理な動作		新型コロナウイルス感染症	
	男	女	男	女	男	女	男	女
19歳以下	12	3	11	12	25	5	8	7
20～24歳	42	14	34	23	69	44	111	148
25～29歳	53	10	34	22	77	55	129	187
30～34歳	60	6	62	21	76	43	150	120
35～39歳	53	9	50	28	84	43	107	111
40～44歳	85	19	72	35	92	68	117	157
45～49歳	154	34	111	117	111	86	140	194
50～54歳	188	38	125	178	121	109	117	179
55～59歳	152	55	129	213	112	91	87	130
60～64歳	117	33	131	200	77	68	53	93
65～69歳	76	30	81	186	39	55	25	47
70～74歳	60	26	85	147	21	33	21	29
75歳以上	24	6	26	44	4	8	4	7
計	1,076	283	951	1,226	908	708	1,069	1,409

### 3 業種別の労働災害発生状況

#### (1) 製造業における労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は、前年比で5人(55.6%)減少、13次防の目標の起算点である平成29年比では7人(63.6%)減少。
- 死傷者数は、前年比で253人(15.9%)増加、平成29年比で10人(0.5%)減少
- 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた死傷者数は、前年比で113人(7.1%)増加、平成29年比で150人(8.1%)減少
- 事故の型別では、「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は、死亡者数で75.0%、死傷者数で29.1%

(解説)

- 死亡者数(前年比5人・55.6%減)は、前年より大幅に減少、死傷者数(前年比253人・15.9%増)は、前年より増加した。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いても死傷者数(同113人・7.1%増、同150人・8.1%減)は、前年より増加した。
- 事故の型別では、依然として死亡者数、死傷者数とも「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は、死亡者数で75.0%、死傷者数で26.9%となった。
- 死傷者数は、全体的には減少傾向にあったが、「はさまれ・巻き込まれ」(前年比30人・6.4%増、平成29年比101人・16.9%減)で増加に転じ、構成比(26.9%)は、前年より2.3ポイント減少した。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた構成比(29.1%)でも、前年より0.2ポイント減少した。
- 製造業の業種別の死傷者数では、金属製品製造業(前年比34人・8.2%増、平成29年比54人・10.7%減)が最多で全数に占める割合は、25.7%となった。
- 「はさまれ・巻き込まれ」を起因物別でみると、最も多いのが金属加工用機械で構成比(31.7%)、次いで一般動力機械の構成比(32.7%)である。特に金属加工用機械は、プレス機械が構成比(29.3%)、一般動力機械は、その他の動力機械が構成比(59.9%)となっている。

※ 全数に占める割合や構成比は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含んだ数との比較

(対策)

- 機械等に起因する「はさまれ・巻き込まれ」等の労働災害を防止するため、「大阪リスクアセスメント普及促進計画」に基づき、機械等の安全な使用を徹底し、リスクアセスメントと必要な改善措置の確実な実施を図る。
- リスク“ゼロ”大阪推進運動における、「安全見える化活動」を初めとする5つの取組事項を中心に啓発活動を広く展開する。



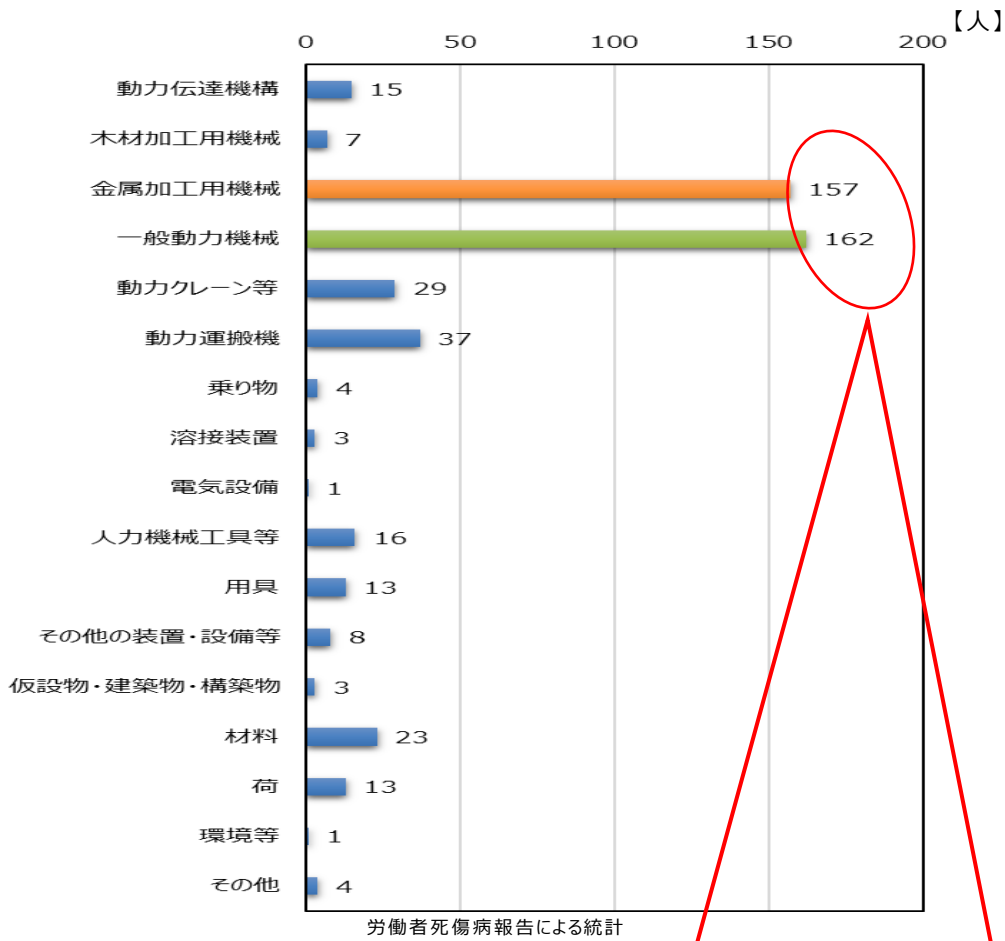
表 10 製造業における労働災害発生状況（業種中分類・事故の型別）

【人】

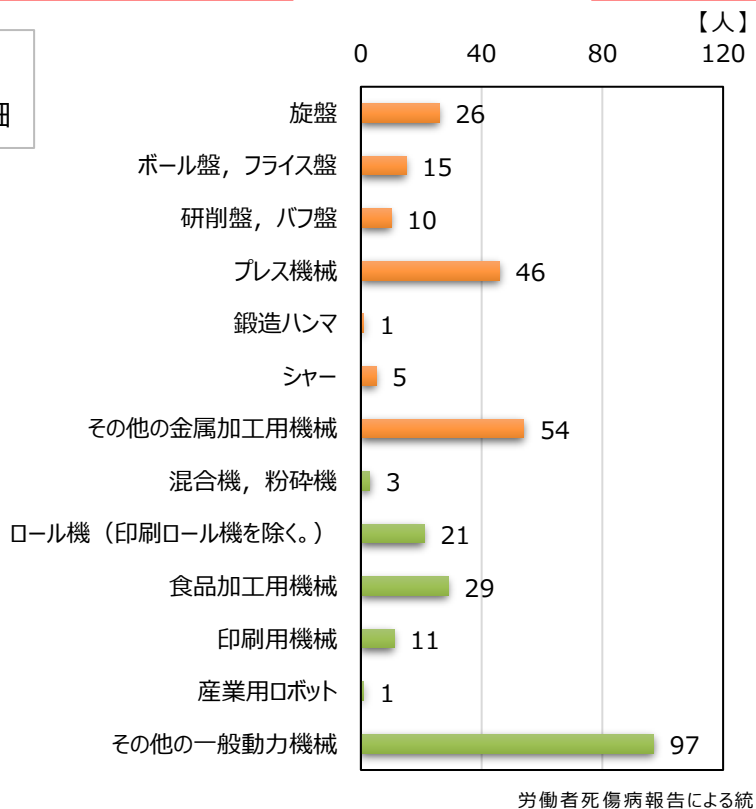
		H29	H30	R01	R02	R03
死亡災害		11	10	6	9	4
主な業種別	化学工業	1	2	3	1	
	鉄鋼業			1	1	2
	金属製品製造業	3	4		1	1
	電気機械器具製造業		3			
	輸送用機械器具製造業				2	
	その他の製造業	2			2	
主な事故の型別	墜落・転落	6	4	1	2	1
	飛来・落下			2		
	はさまれ・巻き込まれ	3	2	2	4	3
	高温・低温の物との接触	1	3			
	有害物との接触		1		2	
		H29	H30	R01	R02	R03
死傷災害		1,854	1,885	1,779	1,591	1,844
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。		-	-	-	-	( 1,704 )
主な業種別	食料品製造業	372	344	349	324	367
		-	-	-	-	( 366 )
	化学工業	175	200	157	155	168
		-	-	-	-	( 164 )
	鉄鋼業	54	68	60	63	80
		-	-	-	-	( 72 )
	金属製品製造業	505	520	512	417	474
		-	-	-	-	( 451 )
	一般機械器具製造業	144	161	145	113	158
		-	-	-	-	( 149 )
	輸送用機械器具製造業	80	58	47	65	68
		-	-	-	-	( 49 )
	その他の製造業	147	157	162	128	138
		-	-	-	-	( 123 )
主な事故の型別	墜落・転落	200	204	187	170	189
	転倒	299	328	283	268	285
	飛来・落下	159	148	119	102	110
	はさまれ・巻き込まれ	597	548	555	466	496
	切れ・こすれ	162	139	155	145	138
	動作の反動・無理な動作	175	196	180	178	193
	新型コロナウイルス感染症	-	-	-	-	140

出展：死亡災害報告、労働者死傷病報告

# 「はさまれ・巻き込まれ」災害における起因物



## 金属加工用機械 及び 一般動力機械 起因物詳細



## (2) 建設業における労働災害発生状況

### (ポイント)

- 死亡者数は、前年比で3人(25.0%)増加、13次防の目標の起算点である平成29年比では5人(25.0%)減少。
- 死傷者数は、前年比で119人(17.6%)増加、平成29年比では136人(20.6%)増加
- 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた死傷者数は、前年比で16人(2.4%)増加、平成29年比では33人(5.0%)増加
- 事故の型別では、「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は、死亡者数で46.7%、死傷者数で29.3%

### (解説)

- 死亡者数(前年比3人・25.0%増、平成29年比5人・25.0%減)、死傷者数(同119人・17.6%増、同136人・20.6%増)ともに前年比では増加した。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いても死傷者数(同16人・2.4%増、同33人・5.0%減)は、前年より増加した。
- 業種別の死亡者数では、土木工事業で3人(前年比2人・40.0%減、平成29年比3人・50.0%減)、建設工事業で8人(同3人・60.0%増、同同数)、その他の建設業で4人(同2人・100.0%増、同2人・33.3%減)となった。
- 業種別の死傷者数では、土木工事業で102人(前年比5人・5.2%増、平成29年比17人・20.0%増)、建設工事業で393人(同19人・5.1%増、同17人・4.1%減)、その他の建設業で301人(同95人・46.1%増、同136人・82.4%増)となった。
- 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた業種別の死傷者数では、土木工事業で96人(前年比1人・1.0%減、平成29年比11人・12.9%増)、建設工事業で360人(同14人・3.7%減、同50人・12.2%減)、その他の建設業で237人(同31人・15.0%増、同72人・43.6%増)となった。
- 事故の型別では、依然として死亡者数、死傷者数ともに「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で46.7%、死傷者数で29.3%となった。
- 死亡者数では、「墜落・転落」7人(前年比3人・75.0%増、平成29年比2人・22.2%減)で令和2年に大幅に減少したが増加に転じた。
- 死傷者数では、「墜落・転落」233人(前年比6人・2.6%増、平成29年比16人・6.4%減)微増となった。その内訳をみると、起因物別では、「はしご等」(81人)が最多で、「墜落・転落」の全数に占める割合は、34.8%となった。続いて「足場」(42人)の占める割合は、18.0%となった。

※ 全数に占める割合は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含んだ数との比較

(対策)

- 「墜落・転落」による労働災害を防止するため、引き続き墜落・転落災害防止に係る労働安全衛生規則の遵守徹底を図るとともに「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」に基づく「より安全な措置」等の一層の普及促進を図る。
- 命綱 GO 活動等、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」とともに「墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン」に基づく取組周知を図る。

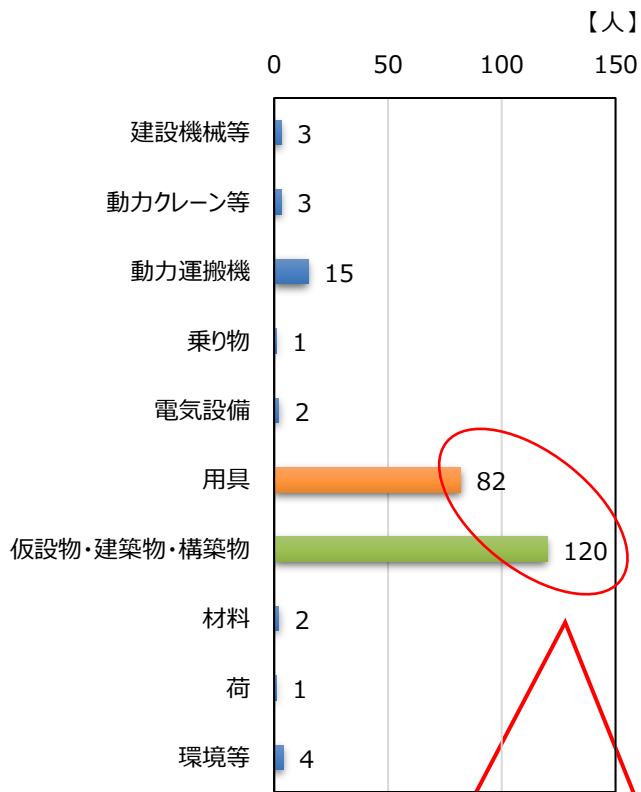
表11 建設業における労働災害発生状況（事故の型別）

【人】

		H29	H30	R01	R02年	R03年
死亡災害		20	25	20	12	15
業種別	土木工事	6	3	1	5	3
	建設工事	8	16	13	5	8
	その他の建設	6	6	6	2	4
主な事故の型別	墜落・転落	9	18	13	4	7
	飛来・落下	1	1	1		
	崩壊・倒壊	4	3	2	3	2
	激突され	2		2		
	はさまれ・巻き込まれ	1	1		2	1
	高温・低温の物との接触			1	1	1
	交通事故（道路）	1	1	1		2
		H29	H30	R01	R02年	R03年
死傷災害		660	785	799	677	796
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く		-	-	-	-	( 693 )
業種別	土木工事	85	107	79	97	102
		-	-	-	-	( 96 )
	建設工事	410	470	493	374	393
		-	-	-	-	( 360 )
	その他の建設	165	208	227	206	301
		-	-	-	-	( 237 )
主な事故の型別	墜落・転落	249	319	340	227	233
	転倒	50	80	67	74	80
	飛来・落下	71	71	66	54	47
	激突され	26	29	32	33	31
	はさまれ・巻き込まれ	72	80	95	83	72
	切れ・こすれ	41	50	49	56	59
	動作の反動・無理な動作	54	49	44	39	57
	新型コロナウイルス感染症	-	-	-	-	103

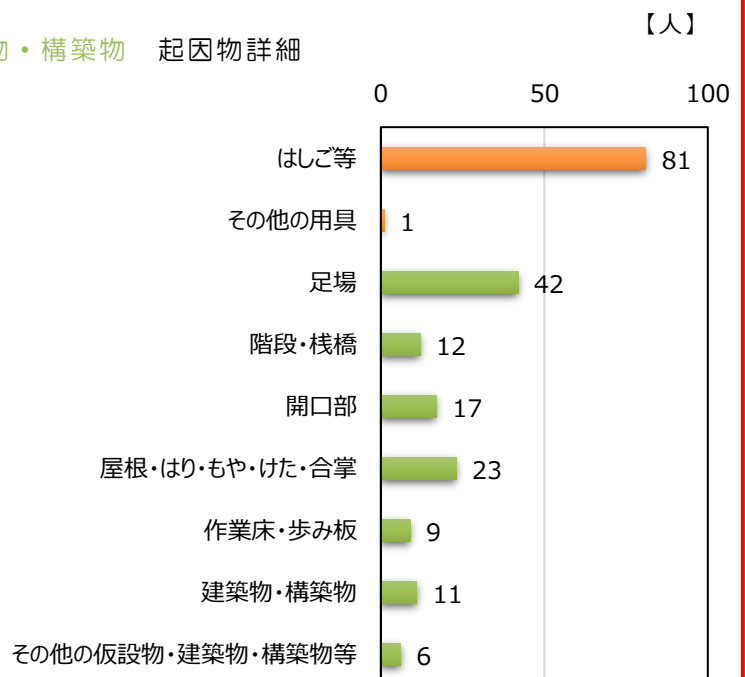
出展：死亡災害報告、労働者死傷病報告

# 「墜落・転落」災害における起因物



## 用具 及び

## 仮設物・建築物・構築物 起因物詳細



労働者死傷病報告による統計

### (3) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況

#### (ポイント)

- 死亡者数は、前年比で3人(37.5%)増加、13次防の目標の起算点である平成29年比では、同数。
- 事故の型別では、死亡者数は「交通事故(道路)」が最多。全数に占める割合は、45.5%で前年の75.0%より減少した。
- 死傷者数は、前年比で9人(0.7%)減少、平成29年比では113人(9.1%)増加
- 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた死傷者数は、前年比で28人(2.1%)減少、平成29年比では94人(7.6%)増加
- 事故の型別では、死傷者数は、「墜落・転落」が最多、全数に占める割合は26.9%
- 「激突」(前年比33人・44.0%増、平成29年比37人・52.1%増)は、増加。「転倒」(前年比22人・9.0%減、平成29年比18人・8.8%増)は、減少。
- 死傷年千人率は9.40(前年比0.22ポイント減・平成29年比0.54ポイント増)で全産業2.03の4.6倍。

#### (解説)

- 死亡者数は、前年比で3人(37.5%)増加、平成29年比は同数。一方、死傷者数は、前年比で28人(2.1%)減少となった。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いても死傷者数(同28人・2.1%減、同94人・7.6%増)は、前年より減少した。
- 事故の型別では、死亡者数は「交通事故(道路)」が最も多く、全数に占める割合は45.5%となった。
- 死傷者数は、荷役作業中等の「墜落・転落」が最も多く、全数に占める割合は26.9%となった。そのうち、「トラック」を起因とするものは、249人と68.2%を占めている。
- 「激突」(前年比33人・44.0%増、平成29年比37人・52.1%増)が増加し、「転倒」(同22人・9.0%減、同18人・8.8%増)で減少した。
- 死傷年千人率は9.40(前年比0.22ポイント減・平成29年比0.54ポイント増)で全産業2.03の4.6倍となった。

※ 全数に占める割合は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含んだ数との比較

#### (対策)

- 荷役作業中の労働災害を防止するため、引き続き、陸運事業者と荷主等に対し、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に則した取組の周知、指導を行う。
- 労働安全衛生関係法令や「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」とともに、交通労働災害の防止を図るための指針となる「交通労働災害防止のためのガイドライン」を引き続き周知を図る。

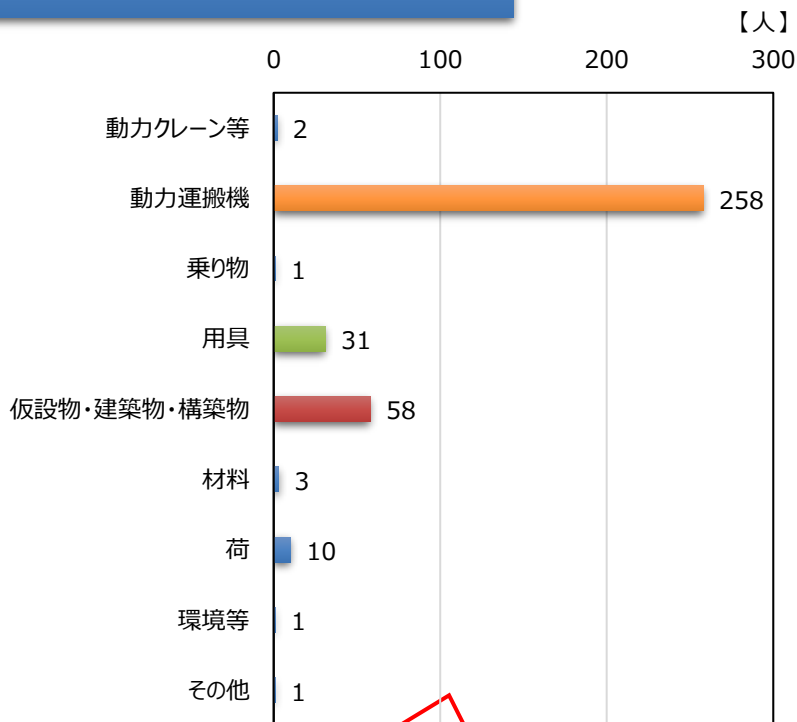
表12 陸上貨物運送事業における労働災害発生状況（事故の型別）

【人】

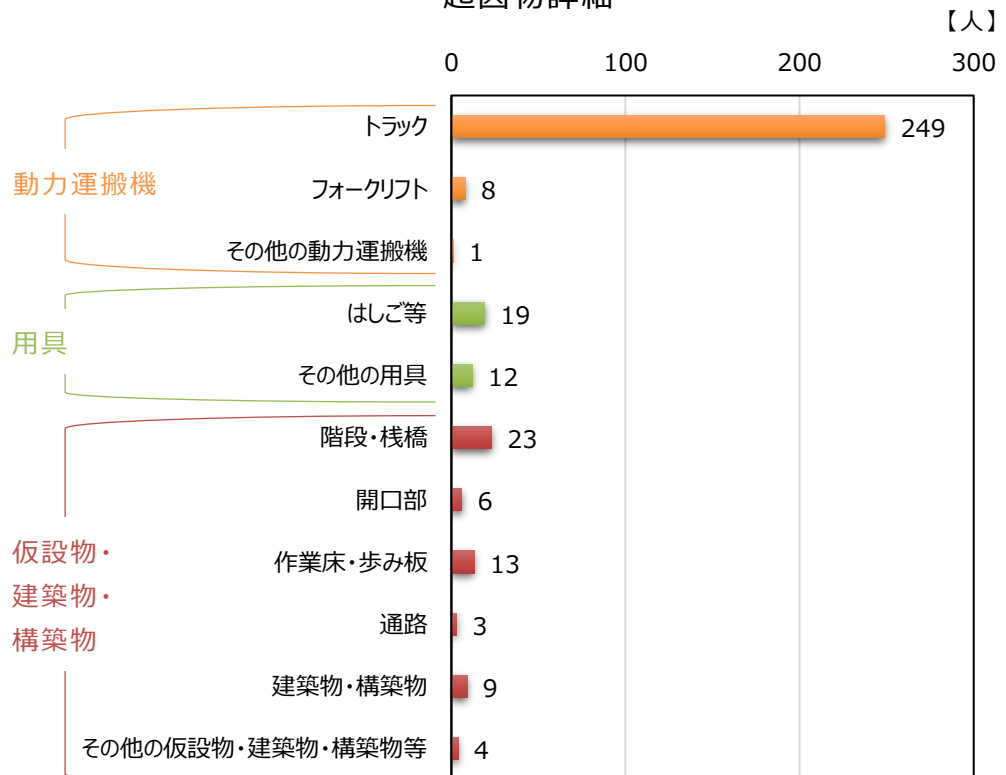
		H29	H30	H31/R01	R02年	R03年
陸上貨物運送事業 死亡者数		11	9	11	8	11
主な事故の型別	交通事故（道路）	6	2	3	6	5
	墜落・転落	1	3	2		2
	はさまれ・巻き込まれ	2		1	1	2
	その他		2	2		
	激突され		1	2	1	
	飛来・落下	1		1		1
		H29	H30	H31/R01	R02年	R03年
陸上貨物運送事業 死傷者数		1,242	1,390	1,342	1,364	1,355
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く		-	-	-	-	( 1,336 )
陸上貨物運送事業 死傷年千人率		8.86	9.75	8.55	9.62	9.40
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く		-	-	-	-	( 9.27 )
主な事故の型別	墜落・転落	333	336	340	364	365
	動作の反動・無理な動作	204	257	238	264	256
	転倒	205	235	220	245	223
	はさまれ・巻き込まれ	151	154	173	136	128
	激突	71	86	66	75	108
	交通事故（道路）	72	75	66	74	65
	新型コロナウイルス感染症	-	-	-	-	19
(参考) 全産業 死傷者数		8,345	8,972	8,806	8,726	11,299
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く		-	-	-	( 8,413 )	( 8,821 )
(参考) 全産業 死傷年千人率		1.98	2.07	1.70	2.01	2.60
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く		-	-	-	( 1.94 )	( 2.03 )

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

# 「墜落・転落」災害における起因物



## 動力運搬機、用具 及び 仮設物・建築物・構築物 起因物詳細



労働者死傷病報告による統計



#### (4) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況

##### (ポイント)

- 事故の型別の死傷者数は、小売業、社会福祉施設で「転倒」が約 3 割強。
- 小売業の死傷年千人率 2.05 は、前年比 0.29 ポイントの増加。
- 社会福祉施設の死傷年千人率 6.33 は、前年比 2.88 ポイント増加。製造業の死傷年千人率 2.97 を上回った。
- 社会福祉施設の事故の型別の死傷者数は、「動作の反動・無理な動作」が最多で、全数に占める割合は 18.5%。
- 飲食店の死傷年千人率 1.40 は、前年比で 0.07 ポイント減少。
- 飲食店の事故の型別の死傷者数は、「切れ・こすれ」に続いて「転倒」が多く、それぞれ 2 割を超えている。

##### (解説)

- 事故の型別の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除くと小売業、社会福祉施設で「転倒」が全数の約 3 割強を占めた。なお、飲食店は、「切れ・こすれ」と「転倒」が多く、合わせて 5 割近くを占めている。

##### ① 小売業

- 小売業の死傷者数は、前年比で 156 人 (16.9%) 増加、平成 29 年比では 236 人 (28.0%) 増加となった。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いても死傷者数は、前年比で 66 人 (7.2%) 増加、平成 29 年比では 138 人 (16.4%) 増加となった。
- 小売業の死傷年千人率は、前年比 0.29 ポイントの増加となった。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除くと 0.12 ポイントの増加。
- 年齢別では 60 歳以上の占める割合が 29.1% (前年比 0.9 ポイント増) となった。(全産業 22.5%) なお、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除くと 30.9% (同 2.5 ポイント増) となった。(全産業 25.7%)

##### ② 社会福祉施設

- 社会福祉施設の死傷者数は、「転倒」(前年比 25 人・8.7%増)、「動作の反動・無理な動作」(前年比 29 人・9.7%増)に加えて、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害(前年比 747 人・839.3%増)の増加に伴う死傷者数の増加により、全体で前年比 820 人(86.5%)の大幅な増加となった。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いても全体で前年比 73 人(8.5%)の増加となった。
- 死傷年千人率は 6.33 となり、前年比 2.88 ポイントの大幅な増加となり、製造業の死傷年千人率 2.97 を上回ったため、2 年連続して製造業の死傷年選任率を上回る結果となった。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いても死傷年千人率で 3.34 となり、前年比 0.21 ポイントの増加となった。
- 事故の型別の死傷者数は、腰痛などの「動作の反動・無理な動作」が最多で、全数に占める割合は 18.5%となった。

- 年齢別では、60歳以上に占める割合が25.4%（前年比4.6ポイント減）となった。（全産業22.5%）なお、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除くと32.9%（前年比1.1ポイント増）となった。（全産業25.7%）

### ③ 飲食店

- 飲食店の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響により前年比で37人（8.8%）減少。平成29年比では32人（7.7%）減少した。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いても前年比57人（13.6%）減少、平成29年比で52人（12.6%）減少となった。
- 死傷年千人率は1.40と前年比0.07ポイントの減少となった。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いても死傷年千人率で1.33となり、前年比0.14ポイントの減少となった。
- 事故の型別の死傷者数は、最多の「切れ・こすれ」（全数に占める割合23.3%）に続き、「転倒」（同23.0%）が多い。
- 年齢別では、小売業や社会福祉施設に比べ60歳以上に占める割合は少なく14.9%（前年比0.6ポイント減）で、29歳以下の占める割合が40.0%（同3.2ポイント減）と他の重点業種に比べて若年層の災害が多い。（全産業16.9%）なお、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いても40.0%（同3.2ポイント減）となった。（全産業16.9%）

### （対策）

- 行動災害が増加傾向にある小売業及び介護施設の法人等を対象に本社等の主導による自主的な安全衛生管理を促進するため、リーディングカンパニー、関係団体等を構成員とする「+Safe協議会」を設置し、安全衛生に対する機運醸成を図る。
- 事業者が段階的に安全衛生活動に取り組むことができるよう「安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」をリニューアルし、「安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」（以下「推進運動」という。）として展開し、労働災害の防止対策が、人員損失の防止等につながり経営課題の対策としても認識されるよう啓発する。
- 推進運動と併せて、「STOP！転倒災害プロジェクト実施要綱」、「職場における腰痛予防対策指針」、「エイジフレンドリーガイドライン（高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン）」に基づく取組等を促進する。
- また、推進運動と併せて、「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」（THP指針）に基づく取組等も併せて周知し、体力チェックや運動習慣の定着に向けた取組を推進する。
- さらに、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」に基づき展開している5つの活動のうち、特に「今日も一日ご安全に活動」、「安全見える化活動」、「安全Study活動」などの活動について、積極的に周知・広報を実施する。
- 飲食店の多店舗展開企業の本社等を会員とする連絡会議及び大阪百貨店協議会について、引き続き実施する。

表13-1 第三次産業（小売業）における労働災害発生状況（事故の型別）

		【人】				
		H29	H30	H31/R01	R02年	R03年
小売業 死傷者数		842	971	961	922	1078
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を除く		—	—	—	（ 914 ）	（ 980 ）
小売業 死傷年千人率		1.62	1.83	1.57	1.76	2.05
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を除く		—	—	—	（ 1.74 ）	（ 1.86 ）
主 な 事 故 の 型 別	転倒	273	345	318	312	302
	動作の反動・無理な動作	131	151	134	163	184
	墜落・転落	86	97	109	87	96
	交通事故（道路）	102	84	88	76	80
	切れ・こすれ	63	59	79	72	76
	はさまれ・巻き込まれ	50	59	63	57	66
	新型コロナウイルス感染症	—	—	—	8	98

出典：労働者死傷病報告

表13-2 第三次産業（社会福祉施設）における労働災害発生状況（事故の型別）

		【人】				
		H29	H30	H31/R01	R02年	R03年
社会福祉施設 死傷者数		671	682	749	948	1768
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を除く		—	—	—	（ 859 ）	（ 932 ）
社会福祉施設 死傷年千人率		2.61	2.57	2.73	3.45	6.33
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を除く		—	—	—	（ 3.13 ）	（ 3.34 ）
主 な 事 故 の 型 別	転倒	201	251	244	287	312
	動作の反動・無理な動作	232	213	246	298	327
	交通事故（道路）	61	61	62	71	86
	その他	23	22	37	33	38
	墜落・転落	30	32	30	48	42
	激突	25	33	33	38	46
	新型コロナウイルス感染症	—	—	—	89	836

出典：労働者死傷病報告

表13-3 第三次産業（飲食店）における労働災害発生状況（事故の型別）

【人】

		H29	H30	H31/R01	R02年	R03年
飲食店 死傷者数		414	488	454	419	382
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を除く		-	-	-	( 419 )	( 362 )
飲食店 死傷年千人率		1.46	1.61	1.22	1.47	1.40
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を除く		-	-	-	( 1.47 )	( 1.33 )
主 な 事 故 の 型 別	転倒	108	142	123	104	88
	切れ・こすれ	96	125	97	96	89
	高温・低温の物との接触	66	78	94	80	50
	動作の反動・無理な動作	37	31	41	39	37
	交通事故（道路）	20	25	19	25	29
	はさまれ・巻き込まれ	21	23	21	11	15
	新型コロナウイルス感染症	-	-	-	-	20

出典：労働者死傷病報告

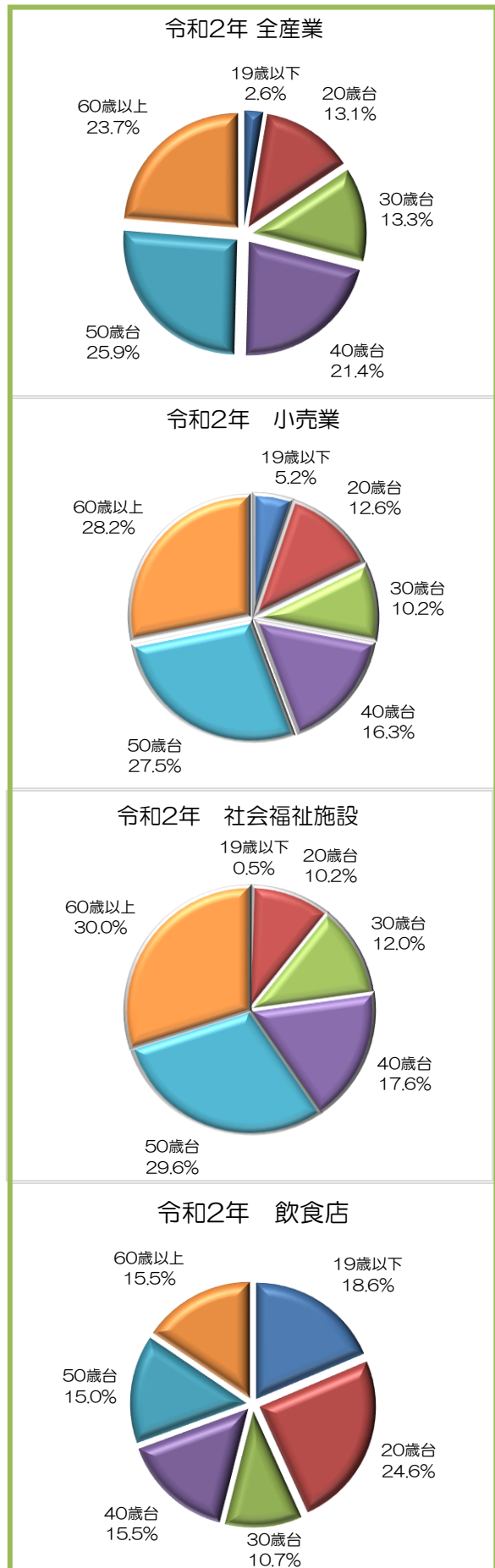
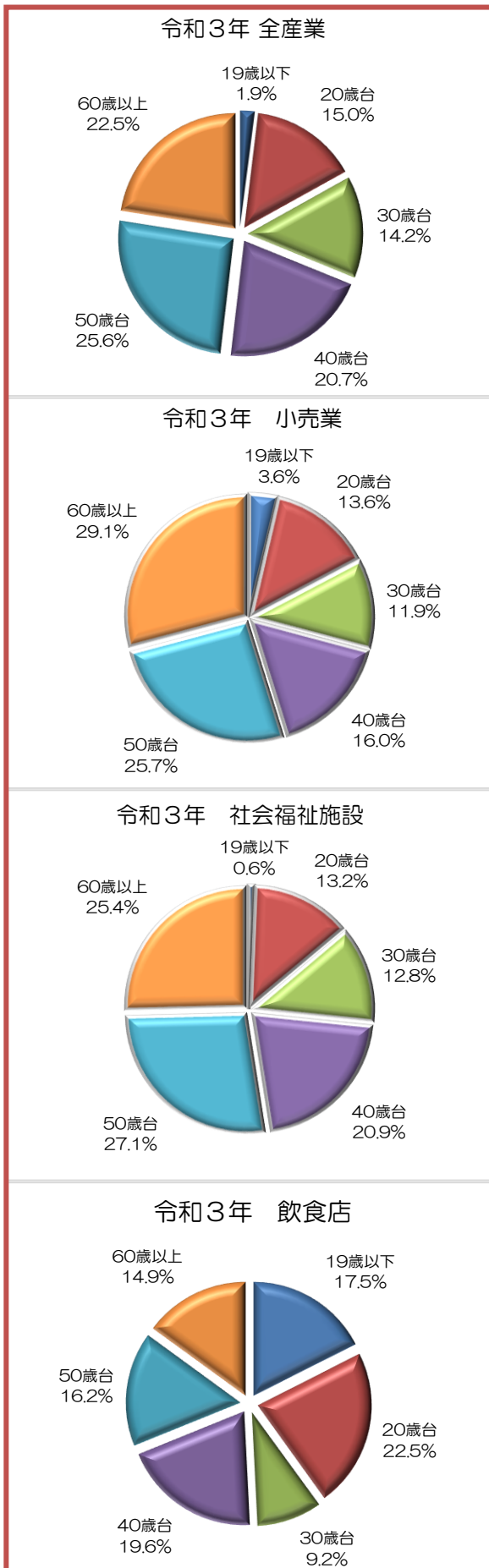
※ 参考

		H29	H30	H31/R01	R02年	R03年
全産業 死傷者数		8,345	8,972	8,806	8,726	11,299
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を除く		-	-	-	( 8,413 )	( 8,821 )
全産業 死傷年選任率		1.98	2.07	1.70	2.01	2.60
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を除く		-	-	-	( 1.94 )	( 2.03 )

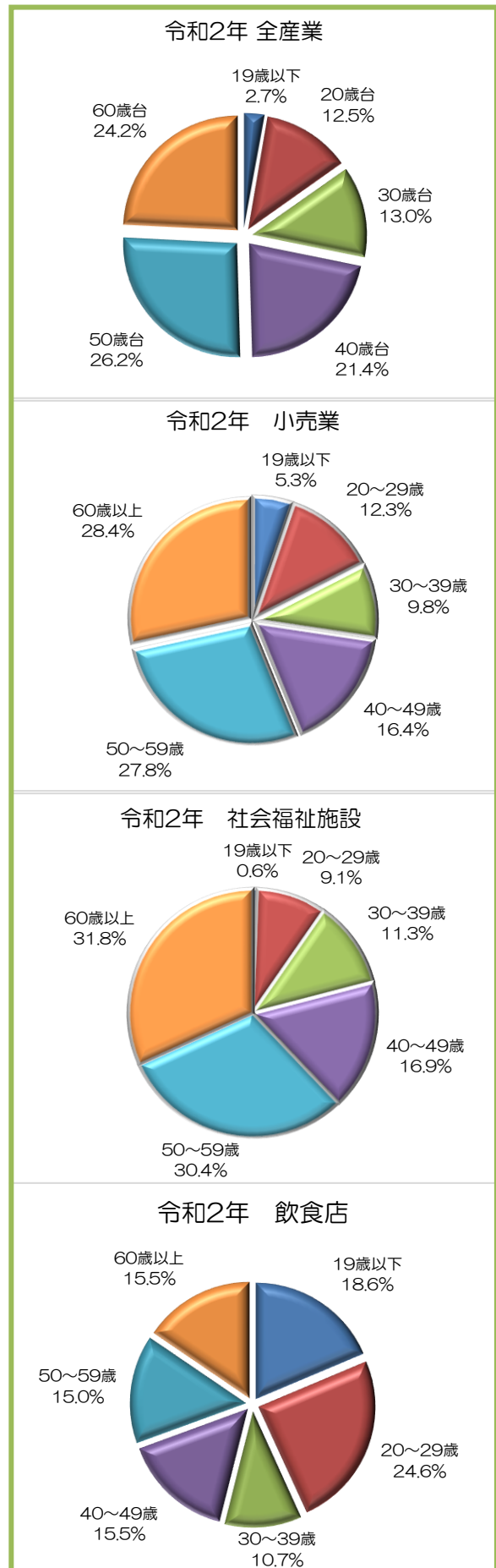
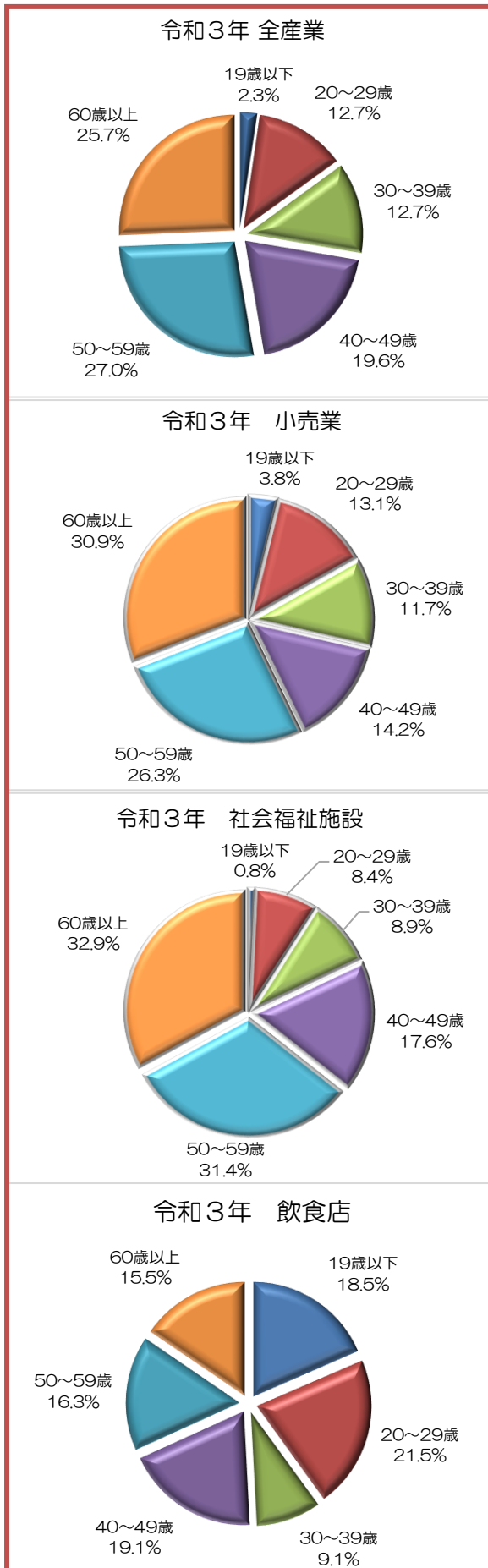
		H29	H30	H31/R01	R02年	R03年
製造業 死傷者数		1,854	1,885	1,779	1,591	1,844
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を除く		-	-	-	( 1,704 )	( 1,704 )
製造業 死傷年選任率		2.99	3.01	2.83	2.56	2.97
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を除く		-	-	-	( 2.74 )	( 2.75 )

# 年齢別死傷災害発生状況

労働者死傷病報告による統計



年齢別死傷災害発生状況【新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く】



別表 1 - 1 業種別 死亡災害発生状況（平成 20 年～令和 3 年）

	第11次防										第12次防					第13次				前年比		対20年比	
	H20年 (人)	H21年 (人)	H22年 (人)	H23年 (人)	H24年 (人)	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)					
全産業	71	72	63	58	58	68	53	47	51	60	72	53	48	64	16	33.3	-7	▲ 9.9					
製造業	14	14	12	14	14	14	10	11	11	11	10	6	9	4	-5	▲ 55.6	-10	▲ 71.4					
鉱業				1	1			1		1													
建設業	28	20	18	20	16	21	14	13	11	20	25	20	12	15	3	25.0	-13	▲ 46.4					
交通運輸事業	1	2	1	1		2	2	1	3	1	1	1		6	6		5	500.0					
陸上貨物運送事業	8	11	10	6	8	8	10	7	9	11	9	11	8	11	3	37.5	3	37.5					
港湾運送業	2	2	1			1		2		1							-2	▲ 100.0					
林業	1	1											1		-1	▲ 100.0	-1	▲ 100.0					
農業・畜産・水産業	2	2	2		2				3			1	1		-1	▲ 100.0	-2	▲ 100.0					
商業	7	10	7	6	9	7	8	6	3	5	11	5	5	7	2	40.0							
うち小売業	3	5	5	4	3	3	2	4	2	5	7		3	4	1	33.3	1	33.3					
映画・演劇業					1						1		1		-1	▲ 100.0							
金融・広告業													1		-1	▲ 100.0							
教育・研究業				1						1													
通信									1		1			1	1		1						
保健衛生業			1		1				2		1	1		9	9		9						
うち社会福祉施設					1				2		1	1		4	4		4						
接客・娯楽	1			3	3	1	2			1	3	1					-1	▲ 100.0					
うち飲食店				2	2		1			1	2												
清掃・し畜	2	3	3	3		5	2	1	3	2	4	4	2	5	3	150.0	3	150.0					
警備業	3	2	5			1	1	3		2	2	1	4	2	-2	▲ 50.0	-1	▲ 33.3					
その他	2	5	3	3	3	8	4	2	5	4	4	2	4	4			2	100.0					

別表1-2 業種別 死亡災害発生状況（平成20年～令和3年）  
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	第11次防										第12次防							第13次				前年比		対20年比	
	H20年 (人)	H21年 (人)	H22年 (人)	H23年 (人)	H24年 (人)	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)							
全産業	71	72	63	58	58	68	53	47	51	60	72	53	46	52	6	13.0	-19	▲ 26.8							
製造業	14	14	12	14	14	14	10	11	11	11	10	6	9	4	-5	▲ 55.6	-10	▲ 71.4							
鉱業				1	1			1		1															
建設業	28	20	18	20	16	21	14	13	11	20	25	20	12	15	3	25.0	-13	▲ 46.4							
交通運輸事業	1	2	1	1		2	2	1	3	1	1	1		1	1										
陸上貨物運送事業	8	11	10	6	8	8	10	7	9	11	9	11	8	11	3	37.5	3	37.5							
港湾運送業	2	2	1			1		2		1							-2	▲ 100.0							
林業	1	1											1		-1	▲ 100.0	-1	▲ 100.0							
農業・畜産・水産業	2	2	2		2				3			1					-2	▲ 100.0							
商業	7	10	7	6	9	7	8	6	3	5	11	5	4	5	1	25.0	-2	▲ 28.6							
うち小売業	3	5	5	4	3	3	2	4	2	5	7		3	3											
映画・演劇業					1						1		1		-1	▲ 100.0									
金融・広告業																									
教育・研究業				1						1															
通信									1		1			1	1			1							
保健衛生業			1		1				2		1	1		7	7			7							
うち社会福祉施設					1				2		1	1		2	2			2							
接客・娯楽	1			3	3	1	2			1	3	1						-1	▲ 100.0						
うち飲食店				2	2		1			1	2														
清掃・心畜	2	3	3	3		5	2	1	3	2	4	4	2	4	2	100.0	2	100.0							
警備業	3	2	5			1	1	3		2	2	1	4	2	-2	▲ 50.0	-1	▲ 33.3							
その他	2	5	3	3	3	8	4	2	5	4	4	2	5	2	-3	▲ 60.0									



別表2-1 業種別 死傷災害発生状況（平成20年～令和3年）

	第11次防										第12次防										第13次			前年比		対20年比	
	H20年 (人)	H21年 (人)	H22年 (人)	H23年 (人)	H24年 (人)	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	増減数	増減率 (増減率)	増減数	増減率 (増減率)	増減数	増減率 (増減率)	増減数	増減率 (増減率)	増減数	増減率 (増減率)			
全産業	9,677	8,529	8,459	8,350	8,364	8,014	8,138	8,041	8,125	8,345	8,972	8,806	8,726	11,299	1,844	15.9	253	15.9	-744	-7.4	253	15.9	-744	-7.4			
製造業	2,588	2,168	2,206	2,132	2,076	1,900	1,915	1,857	1,798	1,854	1,885	1,779	1,591	1,844	15.9	253	15.9	-744	-7.4	253	15.9	-744	-7.4				
鉱業	4	1	3	3	3	1		6	3	6	3	2	3	1			-2	▲66.7	-3	▲75.0							
建設業	1,193	945	871	874	877	816	836	722	681	660	785	799	677	796	119	17.6	119	17.6	-397	▲33.3							
交通運輸事業	259	265	245	253	224	259	252	248	254	229	289	255	203	329	126	62.1	126	62.1	70	27.0							
陸上貨物運送事業	1,404	1,172	1,254	1,194	1,223	1,169	1,141	1,210	1,154	1,242	1,390	1,342	1,364	1,355	-9	▲0.7	-9	▲0.7	-49	▲3.5							
港湾運送業	83	61	54	55	55	56	49	37	43	40	33	28	36	49	13	36.1	13	36.1	-34	▲41.0							
林業	12	14	7	13	3	8	6	5	6	4	3	4	2	3	1	50.0	1	50.0	-9	▲75.0							
農業・畜産・水産業	36	36	36	23	52	22	26	26	36	45	32	31	25	40	15	60.0	15	60.0	4	11.1							
商業	1,268	1,162	1,130	1,137	1,203	1,211	1,242	1,167	1,198	1,268	1,426	1,418	1,380	1,671	291	21.1	291	21.1	403	31.8							
うち小売業	854	737	744	808	808	853	882	818	791	842	971	961	922	1,078	156	16.9	156	16.9	224	26.2							
金融・広告	136	155	123	136	136	116	121	134	120	133	126	132	94	135	41	43.6	41	43.6	-1	▲0.7							
映画・演劇業	12	4	2	2	7	4	4	5	1	4	4	4	6	10	4	66.7	4	66.7	-2	▲16.7							
通信	177	174	112	155	124	105	108	85	142	138	119	107	140	157	17	12.1	17	12.1	-20	▲11.3							
教育研究	79	58	74	40	47	48	58	71	82	74	78	84	84	140	56	66.7	56	66.7	61	77.2							
保健衛生業	671	604	732	689	761	762	731	791	880	944	986	1,016	1,470	2,870	1400	95.2	1400	95.2	2199	327.7							
うち社会福祉施設	398	363	435	424	471	504	484	528	600	671	682	749	948	1,768	820	86.5	820	86.5	1370	344.2							
接客・娯楽	522	512	476	492	506	505	538	552	618	572	658	627	536	537	1	0.2	1	0.2	15	2.9							
うち飲食店	338	357	332	341	363	365	390	405	447	414	488	454	419	382	-37	▲8.8	-37	▲8.8	44	13.0							
清掃・心音	569	569	526	538	470	467	499	416	487	429	489	463	430	520	90	20.9	90	20.9	-49	▲8.6							
警備業	171	133	141	110	119	118	112	149	121	119	131	146	155	158	3	1.9	3	1.9	-13	▲7.6							
その他	522	515	484	521	493	463	514	567	501	584	535	569	530	684	154	29.1	154	29.1	162	31.0							

別表2-2 業種別 死傷災害発生状況（平成20年～令和3年）  
（新型コロナウイルス感染症の患による労働災害を除く）

	第11次防										第12次防										第13次				前年比		対20年比	
	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率				
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)			
全産業	9,677	8,529	8,459	8,350	8,364	8,014	8,138	8,041	8,125	8,345	8,972	8,806	8,413	8,821	113	7.1	-2	▲66.7	113	7.1	-884	▲34.2	-3	▲75.0				
製造業	2,588	2,168	2,206	2,132	2,076	1,900	1,915	1,857	1,798	1,854	1,885	1,779	1,591	1,704	16	2.4	16	2.4	-500	▲41.9	-500	▲41.9	-27	▲10.4				
鉱業	4	1	3	3	3	1		6	3	6	3	2	3	1	36	18.4	36	18.4	-27	▲10.4	-3	▲75.0	-3	▲75.0				
建設業	1,193	945	871	874	877	816	836	722	681	660	785	799	677	693	16	2.4	16	2.4	-500	▲41.9	-500	▲41.9	-500	▲41.9				
交通運輸事業	259	265	245	253	224	259	252	248	254	229	289	255	196	232	36	18.4	36	18.4	-27	▲10.4	-27	▲10.4	-27	▲10.4				
陸上貨物運送事業	1,404	1,172	1,254	1,194	1,223	1,169	1,141	1,210	1,154	1,242	1,390	1,342	1,364	1,336	-28	▲2.1	-28	▲2.1	-68	▲4.8	-68	▲4.8	-68	▲4.8				
港湾運送業	83	61	54	55	55	56	49	37	43	40	33	28	36	45	9	25.0	9	25.0	-38	▲45.8	-38	▲45.8	-38	▲45.8				
林業	12	14	7	13	3	8	6	5	6	4	3	4	2	2					-10	▲83.3	-10	▲83.3	-10	▲83.3				
農業・畜産・水産業	36	36	36	23	52	22	26	26	36	45	32	31	25	41	16	64.0	16	64.0	5	13.9	5	13.9	5	13.9				
商業	1,268	1,162	1,130	1,137	1,203	1,211	1,242	1,167	1,198	1,268	1,426	1,418	1,371	1,492	121	8.8	121	8.8	224	17.7	224	17.7	224	17.7				
うち小売業	854	737	744	808	808	853	882	818	791	842	971	961	914	980	66	7.2	66	7.2	126	14.8	126	14.8	126	14.8				
金融・広告	136	155	123	136	136	116	121	134	120	133	126	132	92	120	28	30.4	28	30.4	-16	▲11.8	-16	▲11.8	-16	▲11.8				
映画・演劇業	12	4	2	2	7	4	4	5	1	4	4	4	6	10	4	66.7	4	66.7	-2	▲16.7	-2	▲16.7	-2	▲16.7				
通信	177	174	112	155	124	105	108	85	142	138	119	107	140	119	-21	▲15.0	-21	▲15.0	-58	▲32.8	-58	▲32.8	-58	▲32.8				
教育研究	79	58	74	40	47	48	58	71	82	74	78	84	84	103	19	22.6	19	22.6	24	30.4	24	30.4	24	30.4				
保健衛生業	671	604	732	689	761	762	731	791	880	944	986	1,016	1,184	1,253	69	5.8	69	5.8	582	86.7	582	86.7	582	86.7				
うち社会福祉施設	398	363	435	424	471	504	484	528	600	671	682	749	859	932	73	8.5	73	8.5	534	134.2	534	134.2	534	134.2				
接客・娯楽	522	512	476	492	506	505	538	552	618	572	658	627	536	512	-24	▲4.5	-24	▲4.5	-10	▲1.9	-10	▲1.9	-10	▲1.9				
うち飲食店	338	357	332	341	363	365	390	405	447	414	488	454	419	362	24	13.6	24	13.6	24	7.1	24	7.1	24	7.1				
清掃・七番	569	569	526	538	470	467	499	416	487	429	489	463	430	499	69	16.0	69	16.0	-70	▲12.3	-70	▲12.3	-70	▲12.3				
警備業	171	133	141	110	119	118	112	149	121	119	131	146	155	153	-2	▲1.3	-2	▲1.3	-18	▲10.5	-18	▲10.5	-18	▲10.5				
その他	522	515	484	521	493	463	514	567	501	584	535	569	521	506	-15	▲2.9	-15	▲2.9	-16	▲3.1	-16	▲3.1	-16	▲3.1				

別表3-1 業種別、事故の型別 死亡災害発生状況（令和3年／令和2年）

【人】

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻込まれ	切れ・こぼれ	踏み散り	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	15	1		1	2	1	9			1	2	3	2			5	12			13	1	64
製造業	11	4			3	1	10				1	1	1			1	11			2		48
	1						3					2										4
卸業	2	1					4															9
建設業	7				2		1				1		2			1	2					15
	4				3		2				1		1				1					12
交通運輸事業																	1			5		6
陸上貨物運送事業	2	1		1		1	2									5	6					11
							1															8
港湾運送業																						
林業	1																					1
農業・畜産・水産業																	1					1
	3						1				1						1		2			7
商業	1						1										2			1		5
	2						1				1						2			1		4
うち小売業							1															3
金融・広告																				1		1
映画・演劇業	1																					1
通信																	1					1
教育研究																						
保健衛生業																5	1			3		9
うち社会福祉施設																	1			3		4
接客・娯楽																						
うち飲食店																						
清掃・その他	2						2													1		5
	1																1					2
警備業																	1				1	2
		1					2										1					4
その他	1	2								1		1					1			2		4

令和3年  
前年

別表3-2 業種別、事故の型別 死亡災害発生状況（令和3年／令和2年）  
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

【人】

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻きまれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	15	1		1	2	1	9			1	2		2			5	12			1		52
製造業	11	4			3	1	10				1	3	1			1	11					46
	1						3					2										4
卸売業	2	1					4															9
建設業	7						1				1		2				2					15
建設業	4				2		2				1		1			1						12
交通運輸事業					3		1						1				1					1
交通運輸事業	2	1		1			2										5					11
交通運輸事業						1	1										6					8
陸上貨物運送事業																						
港湾運送業																						
林業																						
林業	1																					1
農業・畜産・水産業																						
農業・畜産・水産業																	1					1
商業	3						1				1											5
商業	1						1										2					4
商業	2						1				1						2					3
うち小売業							1															3
金融・広告																						
金融・広告																						
映画・演劇業	1																					
映画・演劇業																	1					1
通信																						
通信																						
教育研究																						
教育研究																						
保健衛生業																						
保健衛生業																	1					7
うち社会福祉施設																	1					2
接客・娯楽																						
接客・娯楽																						
うち飲食店	2						2															4
清掃・と畜	1																					2
清掃・と畜																	1					2
製備業		1					2														1	4
製備業																						2
その他	1	2								1		1					1					4

令和3年  
前年

別表 4-1 業種別、事故の型別 死傷災害発生状況（令和3年／令和2年）

【人】

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻きまれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物等との接触	感電	燃焼	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	1,359	2,177	452	327	188	333	968	465	15	1	156	34	9	3	1	3	541	9	1,616	2,595	47	11,299
製造業	1,309	2,095	352	327	166	313	958	459	17		217	51	5	4	3	1	529	6	1,431	444	39	8,726
建設業	189	285	74	110	55	80	496	138	2		34	14	4	2	1		17		193	146	4	1,844
卸売業	170	268	64	102	41	71	466	145	1		40	19	2	2	1	1	14		178	5	1	1,591
鉱業	1	1					1															1
建設業	233	80	29	47	24	31	72	59	8		10	3	2			1	32		57	103	5	796
交通運輸事業	23	56	12	4		6	9	3	10		2	7	3	1		1	18		39	2	5	677
陸上貨物運送事業	365	223	108	45	44	71	128	13	1		5	2					66	1	47	109	4	329
海上貨物運送事業	364	245	75	49	49	67	136	13	1		10	3					74		256	28	8	2,033
港湾運送業	9	4	5	1	2	6	8	2	1		10	3							7	4		49
林業	13	5	1	2	2	4	5	1									3					36
農業・畜産・水産業	1		1				1	1														3
商業	17	3	2	3	1	1		5	1								1		5	1		2
うち小売業	9	2	2	1			2	3	1								1		2			40
金融・広告	11	54	6	1		2	2				29	4					99	3	285	188	2	1,671
映画・演劇業	2	2	1	2	1						27	4					80	3	184	105	3	1,380
通信	5	38	10	2	2	2	7	11	1		1						76	2	11	16	1	1,078
教育研究	16	32	10			3	2										33		2			10
保健衛生業	69	423	56	10	2	28	25	20	2		10	3	1				46	2	23	41	1	157
うち社会福祉施設	42	312	46	8	2	18	12	17	1		7						2		33	37	4	140
接客・娯楽	33	137	24	11	6	13	24	92	1		14	3					84	1	418	1,665	25	2,870
うち飲食店	19	88	12	5	5	5	15	89	103		81	2	1	1		1	30	1	74	35	1	1,470
清掃・洗濯	97	174	25	10	6	10	42	19			80	4					29		37	23	1	382
警備業	19	62	5	3	2	7	5	1			3	3					10		94	26	2	419
その他	80	172	23	12	10	11	30	14			3	1					24	1	19	7	1	520
	107	142	17	21	8	22	38	12			6	2	1				40	1	92	189	7	1,555
											10	5					43		83	19	2	530

令和3年  
前年

別表4-2 業種別、事故の型別 死傷災害発生状況（令和3年／令和2年）  
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

【人】

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ、巻込まれ	切れ、こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	1,359	2,177	452	327	188	333	968	465	15	1	156	34	9	3	1	3	541	9	1,616	120	44	8,821
	1,309	2,095	352	327	166	313	938	459	17		217	51	5	4	3	1	529	6	1,431	131	39	8,413
製造業	189	285	74	110	55	80	496	138	2		34	14	4	2	1		17		193	6	4	1,704
	170	268	64	102	41	71	466	145	1		40	19	2	2			14		178	5	1	1,591
鉱業	1	1					1															1
建設業	233	80	29	47	24	31	72	59	8		10	3	2			1	32		57	1	4	693
	227	74	26	54	26	33	83	56	10		18	7	3		1		18		39	2		677
交通運輸業	23	56	12	4		6	9	3			2					1	53		47	12	4	232
	14	41	6	1		7	8		1		1	1					66		30	11	8	196
陸上貨物運送事業	365	223	108	45	44	71	128	13	1		5	2					65	1	256	9		1,336
	364	245	75	49	49	67	136	13	3		10	3					74	1	264	10	2	1,364
港湾運送業	9	4	5	1	2	6	8	2	1								3		7			45
	13	5	1	2	2	4	5	1														36
林業	1		1				1	1														3
	1								1													2
農業・畜産・水産業	17	3	2	3	1	1		5	1								1		5	1		40
	9	2	2	1		2	2	3				1					1		2			25
商業	191	432	61	66	33	62	118	97			29	4		1			99	3	285	9	2	1,492
	171	431	50	55	21	54	108	94	1		28	8					95	2	240	10	3	1,371
うち小売業	96	302	33	38	23	39	66	76			27	4		1			80	3	184	7	1	980
	87	312	31	37	16	25	57	72	1		20	6					76	2	163	8	1	914
金融・広告	11	54	6	1		2	1				1						33		11	1		120
	7	46	2	2	1	2	2										22		10		1	92
映画・演劇業	2	2	1	2	1														2			10
	2	1		1															2			6
通信	5	38	10	2	2	2	7				1						23	2	23	3	1	119
	6	41	2	2		3	11	1			1						46		25	2	4	140
教育研究	16	32	10			3	2	1									2		33			103
	12	37	4			5	4				1								17		2	84
保健衛生業	69	423	56	10	2	28	25	20	2		10	3	1				112	1	418	49	24	1,253
	73	405	50	8	7	26	30	16	1		14	3					84	1	385	64	17	1,184
うち社会福祉施設	42	312	46	8	2	18	12	17	1		7		1				86	1	327	38	14	932
	48	287	38	7	3	17	18	12	1		11	2					71	1	298	33	12	859
接客・娯楽	33	137	24	11	6	13	24	92			52	2	1				30	1	74	11		512
	41	139	26	18	6	4	18	103			81			1			26		66	6	1	536
うち飲食店	19	88	12	5	5	5	15	89			50	2	1				29		37	4		362
	29	104	18	9	3	2	11	96			80			1			25		39	2		419
清掃・ゴミ	97	174	25	10	6	10	42	19			3	4					10		94	5		499
	73	154	20	13	2	10	36	13			11	3					11	1	78	2	2	430
警備業	19	62	5	3	2	7	5	1			3						24		19	2	1	153
	18	63	7			3	11	1			2	1					26	1	11	7	2	155
その他	80	172	23	12	10	11	30	14		1	6	2	1				40	1	92	11		506
	107	142	17	21	8	22	38	12			10	5					43		83	10	2	521

令和3年  
前年

別表5-1 業種別、災害発生月別 死亡災害発生状況（令和3年／令和2年）

【人】

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	4	4	2	8	13	3	7	2	4	2	5	10	64
	3	5	4	6	1	3	10	1	2	5	4	4	48
製造業	1				1		4			2		1	4
						1						1	9
鉱業													
建設業	1	1	1			1	2	1	2	2	2	2	15
		2	1	2	1		2		2	2			12
交通運輸事業				2	4								6
陸上貨物運送事業	2		1	2	2	1	1		1			1	11
		1	1				3			1		2	8
港湾運送業													
林業				1									1
農業・畜産・水産業							1						1
商業		1		1	1		3	1					7
	1		1	1							2		5
うち小売業		1					2	1					4
	1										2		3
金融・広告				1									1
映画・演劇業						1							1
通信							1						1
教育研究													
保健衛生業				2	1						1	5	9
うち社会福祉施設				2	1						1		4
接客・娯楽													
うち飲食店													
清掃・と畜		1		1	2				1				5
		1		1									2
警備業					1							1	2
	1							1			2		4
その他	1	1			1	1							4
		1	1			1						1	4

令和3年  
前年

別表5-2 業種別、災害発生月別 死亡災害発生状況（令和3年／令和2年）  
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

【人】

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	4 3	4 5	2 3	4 5	7 1	2 3	7 10	1 1	4 2	2 5	5 4	10 4	52 46
製造業	1				1	1	4			2		1	4 9
鉱業													
建設業	1 1	1 2	1 1	2 2	1 1		2 2	1 1	2 2	2 2	2 2	2 2	15 12
交通運輸事業					1								1
陸上貨物運送事業	2 1	1 1	1 1	2	2	1	1 3		1	1		1 2	11 8
港湾運送業													
林業				1									1
農業・畜産・水産業							1						1
商業	1 1	1		1	1		3				2		5 4
うち小売業	1	1					2				2		3 3
金融・広告													
映画・演劇業						1							1
通信							1						1
教育研究													
保健衛生業				1							1	5	7
うち社会福祉施設				1							1		2
接客・娯楽													
うち飲食店													
清掃・と畜		1 1		1 1	1				1				4 2
警備業	1				1			1			2	1	2 4
その他	1 1	1 1	1			1						1	2 4

令和3年  
前年



別表6-1 業種別、災害発生月別 死傷災害発生状況（令和3年／令和2年）

【人】

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	1,168	720	900	1,397	1,057	810	992	1,177	877	772	695	734	11,299
	655	675	756	662	670	784	807	837	725	790	682	683	8,726
製造業	160	123	154	173	148	144	154	209	148	165	135	131	1,844
	117	133	149	115	130	129	130	130	130	151	141	136	1,591
鉱業		1											1
							1				1	1	3
建設業	81	63	80	75	64	58	81	88	57	42	49	58	796
	54	62	65	56	46	55	61	78	53	64	40	43	677
交通運輸事業	26	16	25	28	47	28	42	53	20	15	14	15	329
	18	16	23	14	8	23	18	15	15	22	13	18	203
陸上貨物運送事業	106	103	144	110	93	118	127	104	120	115	103	112	1,355
	84	108	124	119	120	127	127	103	123	119	105	105	1,364
港湾運送業		5	4	7	1	6	5	6	5	5	2	3	49
	3	3	4		2	8	2	6		1	4	3	36
林業		2								1			3
	1			1									2
農業・畜産・水産業	3	5	2	4		1	1	4	2	7	5	6	40
	2	1	3			1	5	4	3	2		4	25
商業	130	99	128	152	141	133	220	183	137	108	118	122	1,671
	119	108	103	93	97	149	126	132	128	122	112	91	1,380
うち小売業	78	65	82	88	84	88	154	123	91	71	76	78	1,078
	71	62	70	55	70	99	86	94	85	88	85	57	922
金融・広告	9	11	12	8	10	6	10	8	24	11	11	15	135
	8	8	9	4	2	13	10	6	8	10	9	7	94
映画・演劇業			1	1	1		2			3	1	1	10
			1			2					2	1	6
通信	16	7	3	24	23	11	9	17	16	7	15	9	157
	18	7	12	7	18	11	17	10	10	8	8	14	140
教育研究	14	11	8	25	9	9	7	22	7	12	9	7	140
	6	5	7	3	3	10	10	4	8	9	10	9	84
保健衛生業	463	156	207	603	362	147	156	287	181	116	85	107	2,870
	77	82	108	149	120	102	144	194	112	129	114	139	1,470
うち社会福祉施設	198	96	146	384	200	102	112	195	114	81	60	80	1,768
	57	60	83	73	85	71	95	120	74	86	68	76	948
接客・娯楽	43	30	46	47	46	42	40	56	38	48	53	48	537
	51	50	46	26	33	55	52	43	44	57	40	39	536
うち飲食店	31	19	26	36	30	32	27	41	27	40	39	34	382
	31	40	35	22	26	43	43	34	38	41	33	33	419
清掃・と畜	41	37	33	49	37	40	48	52	55	44	45	39	520
	29	32	32	38	37	38	42	38	34	44	34	32	430
警備業	15	10	11	12	15	15	14	16	11	14	12	13	158
	15	14	14	11	15	13	17	16	16	6	9	9	155
その他	61	41	42	79	60	52	76	72	56	59	38	48	684
	53	46	56	26	39	48	45	58	41	46	40	32	530

令和3年  
前年

別表6-2 業種別、災害発生月別 死傷災害発生状況（令和3年／令和2年）  
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

【人】

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	755 654	617 675	791 751	716 609	716 663	748 783	851 790	736 745	726 703	740 773	694 646	731 621	8,821 8,413
製造業	152 117	118 133	151 149	141 115	142 130	143 129	153 130	149 130	124 130	165 151	135 141	131 136	1,704 1,591
鉱業		1					1				1	1	1 3
建設業	64 54	48 62	72 65	49 56	61 46	57 55	77 61	61 78	55 53	42 64	49 40	58 43	693 677
交通運輸事業	24 18	16 16	25 22	14 13	16 8	27 22	34 16	14 14	18 15	15 22	14 13	15 17	232 196
陸上貨物運送事業	106 84	103 108	142 124	110 119	93 120	115 127	125 127	96 103	116 123	115 119	103 105	112 105	1,336 1,364
港湾運送業		5 3	4 4	4	1 2	6 8	4 2	6 6	5	5 1	2 4	3 3	45 36
林業		2 1		1						1			3 2
農業・畜産・水産業	3 2	5 1	2 3	4		1 1	1 5	4 4	2 3	7 2	5	6 4	40 25
商業	126 119	96 108	123 102	127 93	130 97	127 149	168 124	118 131	129 128	108 122	118 107	122 91	1,492 1,371
うち小売業	75 71	64 62	80 70	80 55	84 70	85 99	112 84	86 93	89 85	71 88	76 80	78 57	980 914
金融・広告	6 7	11 8	12 9	8 3	10 2	6 13	10 10	7 6	13 8	11 10	11 9	15 7	120 92
映画・演劇業			1 1	1	1		2 2			3	1 2	1 1	10 6
通信	14 18	7 7	3 12	14 7	15 18	11 11	9 17	7 10	9 10	6 8	15 8	9 14	119 140
教育研究	12 6	11 5	8 7	13 3	8 3	3 10	6 10	10 4	4 8	12 9	9 10	7 9	103 84
保健衛生業	105 77	81 82	122 106	94 98	103 113	115 102	122 131	121 110	107 91	95 113	84 83	104 78	1,253 1,184
うち社会福祉施設	75 57	58 60	96 82	74 72	72 85	86 71	92 91	90 80	83 71	68 80	59 61	79 49	932 859
接客・娯楽	43 51	30 50	45 46	41 26	45 33	42 55	39 52	46 43	38 44	42 57	53 40	48 39	512 536
うち飲食店	31 31	19 40	25 35	32 22	29 26	32 43	26 43	34 34	27 38	34 41	39 33	34 33	362 419
清掃・と畜	41 29	37 32	33 32	48 38	37 37	39 38	43 42	44 38	49 34	44 44	45 34	39 32	499 430
警備業	15 15	8 14	11 14	10 11	15 15	15 13	14 17	15 16	11 16	14 6	12 9	13 9	153 155
その他	44 53	38 46	37 55	38 26	39 39	41 48	44 45	38 52	46 40	55 45	38 40	48 32	506 521

令和3年  
□

別表7-1 業種別、被災者年齢別別 死傷災害発生状況（令和3年／令和2年）

【人】

	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上	合計
全産業	217	823	874	833	773	960	1,379	1,549	1,348	1,064	742	560	177	11,299
	229	584	555	559	604	760	1,107	1,140	1,118	867	636	397	170	8,726
製造業	27	123	144	146	144	195	240	264	212	140	102	77	30	1,844
	30	100	114	113	140	155	237	209	166	147	79	73	28	1,591
鉱業					1									1
					1					2				3
建設業	16	83	104	76	63	70	93	93	56	47	38	39	18	796
	21	58	76	53	57	76	89	66	65	49	42	16	9	677
交通運輸事業	3	17	25	20	9	12	39	60	65	28	19	25	7	329
		2	7	11	12	18	21	19	41	31	17	17	7	203
陸上貨物運送事業	28	72	69	77	89	110	211	259	194	141	63	33	9	1,355
	19	69	63	80	101	137	231	240	206	131	54	28	5	1,364
港湾運送業	1	2	4	6	6	3	10	10	4	2	1			49
		2	1	3	9	4	2	5	5	5				36
林業	1							1	1					3
									1	1				2
農業・畜産・水産業		3	5	4	4	3	3	6	6	3	1		2	40
	2		3			5	4	2	2	2	4	1		25
商業	44	137	100	108	116	123	170	211	213	192	139	96	22	1,671
	49	97	69	88	72	100	149	187	188	152	141	60	28	1,380
うち小売業	39	85	62	58	70	71	102	131	146	133	103	66	12	1,078
	48	71	45	50	44	62	88	122	132	104	93	43	20	922
金融・広告		8	13	15	6	4	17	24	24	11	8	5		135
		7	7	4	7	8	5	15	18	8	7	4	4	94
映画・演劇業			3		2	2		1	1			1		10
		1			2	1		1	1					6
通信		11	9	15	14	14	26	27	23	18				157
	4	12	4	12	16	18	23	22	14	14	1			140
教育研究		8	10	12	9	18	17	13	21	17	11	3	1	140
		3	6		2	5	21	11	14	13	6	2	1	84
保健衛生業	15	215	280	241	209	276	347	377	308	262	179	126	35	2,870
	6	87	108	97	110	128	155	194	212	163	117	74	19	1,470
うち社会福祉施設	11	96	138	107	119	162	207	252	227	180	139	100	30	1,768
	5	39	58	53	61	71	96	132	149	122	92	55	15	948
接客・娯楽	70	81	34	27	29	42	59	45	40	43	34	27	6	537
	88	92	39	37	24	37	42	42	50	30	27	20	8	536
うち飲食店	67	61	25	14	21	32	43	33	29	21	19	13	4	382
	78	75	28	25	20	31	34	29	34	25	20	15	5	419
清掃・と畜	5	20	21	23	23	27	50	52	67	59	68	80	25	520
	5	12	15	17	13	32	50	52	49	34	60	60	31	430
警備業	1	5	4	3	5	6	8	24	16	28	23	22	13	158
		2	5	6	4	5	14	9	15	23	30	23	19	155
その他	6	38	49	60	44	55	89	82	97	73	56	26	9	684
	5	40	38	38	34	31	64	66	71	62	51	19	11	530

令和3年  
前年

別表 7-2 業種別、被災者年齢別 死傷災害発生状況（令和3年／令和2年）  
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

【人】

	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上	合計
全産業	202	564	558	563	555	686	1,045	1,253	1,131	918	670	510	166	8,821
	228	540	511	529	564	725	1,072	1,118	1,090	853	622	391	170	8,413
製造業	27	106	131	129	138	180	214	246	194	131	102	76	30	1,704
	30	100	114	113	140	155	237	209	166	147	79	73	28	1,591
鉱業					1									1
					1					2				3
建設業	14	74	81	59	49	65	79	84	49	46	36	39	18	693
	21	58	76	53	57	76	89	66	65	49	42	16	9	677
交通運輸事業	1	8	13	11	6	7	30	34	54	26	15	20	7	232
		2	7	11	12	18	20	18	41	30	15	15	7	196
陸上貨物運送事業	28	71	66	76	87	107	210	254	192	141	62	33	9	1,336
	19	69	63	80	101	137	231	240	206	131	54	28	5	1,364
港湾運送業	1	2	4	4	6	3	10	9	3	2	1			45
		2	1	3	9	4	2	5	5	5				36
林業	1							1	1					3
									1	1				2
農業・畜産・水産業		3	5	4	4	3	3	6	6	3	1		2	40
	2		3			5	4	2	2	2	4	1		25
商業	41	110	79	95	99	104	143	193	197	178	137	94	22	1,492
	49	95	67	86	70	100	148	187	188	152	141	60	28	1,371
うち小売業	37	79	49	52	63	57	82	123	135	122	103	66	12	980
	48	69	43	48	42	62	88	122	132	104	93	43	20	914
金融・広告		3	10	11	4	4	16	24	24	11	8	5		120
		7	7	4	7	7	5	15	18	7	7	4	4	92
映画・演劇業			3		2	2		1	1			1		10
		1			2	1		1	1					6
通信		8	8	11	10	11	19	19	19	14				119
	4	12	4	12	16	18	23	22	14	14	1			140
教育研究		7	4	7	5	10	14	11	16	15	10	3	1	103
		3	6		2	5	21	11	14	13	6	2	1	84
保健衛生業	8	46	74	71	65	87	132	196	179	160	121	86	28	1,253
	5	46	66	70	73	95	123	174	184	152	107	70	19	1,184
うち社会福祉施設	7	33	45	44	39	64	100	148	145	117	98	68	24	932
	5	30	48	45	52	59	86	127	134	116	87	55	15	859
接客・娯楽	70	77	28	25	28	36	57	43	39	43	33	27	6	512
	88	92	39	37	24	37	42	42	50	30	27	20	8	536
うち飲食店	67	58	20	13	20	27	42	31	28	21	18	13	4	362
	78	75	28	25	20	31	34	29	34	25	20	15	5	419
清掃・化畜	4	19	20	21	20	23	48	50	67	57	68	78	24	499
	5	12	15	17	13	32	50	52	49	34	60	60	31	430
警備業	1	5	4	3	5	6	8	22	15	28	23	22	11	153
		2	5	6	4	5	14	9	15	23	30	23	19	155
その他	6	25	28	36	26	38	62	60	75	63	53	26	8	506
	5	39	38	37	33	30	63	65	71	61	49	19	11	521

令和3年  
前年

別表 8 派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業4日以上之死傷者数  
(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く) 【人】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
派遣労働者	324	313	340	441	516	538	502	510
全労働者	8,138	8,041	8,125	8,345	8,972	8,806	8,413	8,821

注：派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数

①全産業 【人】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
派遣労働者	1	4	0	2	1	1	0	1
全労働者	53	47	51	60	72	53	46	52

注：派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの。以下同じ。

②業種別 【人】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
製造業		1						
建設業				1		1		1
陸上貨物運送事業	1							
商業								
上記外の事業		3		1	1			
計	1	4	0	2	1	1	0	1

3 派遣労働者の労働災害による休業4日以上之死傷者数及びその割合

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
製造業	127	40.2%	137	41.0%	110	31.9%	120	39.2%	119	35.8%
建設業	6	1.9%	8	2.4%	9	2.6%	4	1.3%	8	2.4%
陸上貨物運送事業	66	20.9%	89	26.6%	86	24.9%	64	20.9%	74	22.3%
商業	36	11.4%	38	11.4%	54	15.7%	39	12.7%	61	18.4%
上記外の事業	81	25.6%	62	18.6%	86	24.9%	79	25.8%	70	21.1%
計	316	100%	334	100%	345	100%	306	100%	332	100%

注1：派遣先から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注2：建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とされていない。

注3：派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

別表 9 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況  
(令和 3 年、令和 2 年・業種別内訳)

業種	死傷者数 (人)	
	令和 3 年	令和 2 年
製造業	140	
建設業	103	
交通運輸業	97	7
陸上貨物運送業	19	
港湾運送業	4	
林業		
農業・畜産・水産業		
商業	179	9
うち小売業	98	8
金融・広告業	15	2
通信業	38	
保健衛生業	1,617	286
うち医療保健業	773	197
うち社会福祉施設	836	89
接客娯楽業	25	
うち飲食店	20	
清掃・と畜業	21	
警備業	5	
その他の事業	215	9
全業種計	2,478	313

※ 労働者死傷病報告により作成